

令和5年度予算 主要事業の概要



HIDA CITY

飛驒市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



各政策群に附随するアイコンは、SDGsに対する認識を高めるため、全体を表す1つのロゴと17の目標について国際連合により作成された個別のアイコンです。

令和5年度予算の概要

【 編成方針 】

「持続可能な飛騨市づくり」の実現に向けて

都竹市政以降、本市では足もとの市民生活を見つめ、市民との対話の中から見出した様々な課題の解決に迅速に取り組むとともに、魅力的な地域資源の掘り起こしにより市民の誇りと活力を生み出すことに徹底的に注力し、とりわけ人口減少先進地である本市は全国でも解決事例の少ない課題を数多く有していることから、国内でも先進的かつチャレンジングな施策を積極果敢に展開することで、解決の糸口を探りつつ事業を推進してきました。

一方、市内では人口減少・少子化の更なる進行により、産業・地域の担い手の不足や、その影響による地域コミュニティの維持困難、また、生産年齢人口の急減に伴う市内消費の減少による域内マーケットの縮小など、その影響は深くなりつつあります。

また、近年の新型コロナウイルス感染症の脅威、ロシアによるウクライナ侵攻、急激かつ近年にない金融情勢、原油価格・物価の高騰など、全世界規模の大きな問題によって足もとの市民生活が大きく左右されることが常態化しており、基礎自治体だからこそできるきめ細かな対策が求められることに加え、グローバルな視点では、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、持続可能な社会づくりが世界全体の目標となっており、地方自治体に求められる役割も一層大きくなっています。

こうした現状認識の上で、少ない人口でどう地域を維持するか、地域外マーケットの開拓にどのように取り組むか、グローバルなトレンドをどう評価し取り入れるか、光熱費高騰など財政負担の増加にどう対応するか、地方自治の本旨である弱い立場の方々の支援をさらに充実させるにはどうすべきかといった課題を捉えた時に、これらに通じるキーワードを「持続可能」と位置付け、**令和5年度予算のテーマを「持続可能な飛騨市づくり」としました。**

その編成にあたっては、市民生活の課題やこれまで取り組んできた事業を「持続可能」な観点から再点検するとともに、グローバルな方向性と軌を一にした政策の展開を意識するなど、全庁を上げて政策立案に取り組んできました。

こうして都竹市政2期目の最終年となる令和5年度は、誕生してから20年歩んできた本市が今後も持続可能なまちであり続けるためにステップアップする年と位置付け、政策を全面的に展開してまいります。

【 重点方針 】

- 持続可能な後世に誇れる「**持続可能なまちづくり**」
- 時代のトレンドを捉えた伸び行くマーケットを獲得する「**持続可能な産業づくり**」
- 歳出の縮減を図りつつ体制をスリム・強靱化する「**持続可能な市役所づくり**」

目次

【 政策の柱 】

持続可能なまちづくり

◎ 資源・環境を未来に繋ぐ仕組みをつくる	5
● ゼロカーボンシティへの挑戦	
● ゼロカーボン実現に資する森林・自然資源の保全	
◎ 誰一人取り残さないまちをつくる	7
● 多様性と平和の尊重	
● 困難を抱える方々への支援	
◎ 持続可能な暮らしをつくる	10
● 地域力の向上	
● 域外連携による活力創造	
● 魅力ある資源の活用推進	
◎ 地域を守り未来を担う人材をつくる	17
● 市民の健康100年時代の実現	
● 子ども達を健やかに育む環境の整備	

持続可能な産業づくり

◎ トレンドを捉えた外貨獲得の仕組みをつくる	21
● 市産品の販路拡大	
● 中期的な観光誘客	
◎ 未来に繋ぐ農林畜産業をつくる	24
● 持続可能な農畜産業への転換	
◎ 持続可能な産業の基盤をつくる	26
● 安定した事業運営の支援	
● 産業の人材確保	

持続可能な市役所づくり

◎ 持続可能な飛騨市役所をつくる	29
● 業務の効率化によるサービス向上	
● 中長期的な公共施設マネジメント	

【 資料説明 】

新規	新年度から新たにスタートする事業
拡充	前年度までの事業内容を拡張・充実させた事業
改善	前年度までの事業内容を改善し利便性等を高めた事業
継続	前年度までの事業内容を引き続き継続させる事業



「令和5年度当初予算のポイント」再掲

事業の主な概要

新規

グリーン専門人材の活用による再エネ推進ビジョン等の策定

国の地方創生人材支援制度によりエネルギー政策に精通した専門人材を招へいし、市内における再エネ導入ポテンシャル等の基礎調査や再エネ推進ビジョン等の策定等を行います。

事業の内容

予算額

2,850 千円

総合政策課

概要書： 11 P

概要書の掲載ページ

令和5年度予算 主要事業の概要

持続可能なまちづくり

持続可能な後世に誇れるまちをつくる

資源・環境を未来に繋ぐ仕組みをつくる

ゼロカーボンシティへの挑戦

飛騨市は2050年までに本市の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「飛騨市ゼロカーボンシティ宣言」を表明するとともに、第三次環境基本計画を策定しました。中でも、水力発電王国である本市の強味を活かした再生可能エネルギーの活用、また、市民一人ひとりの省エネ・リサイクル行動を促進し、地域の脱炭素化を推進していきます。



再生可能エネルギーの活用推進

新規

グリーン専門人材の活用による再エネ推進ビジョン等の策定

国の地方創生人材支援制度によりエネルギー政策に精通した専門人材を招へいし、市内における再エネ導入ポテンシャル等の基礎調査や再エネ推進ビジョン等の策定等を行います。 2,850 千円
総合政策課
概要書： 11 P

新規

市内事業所等における再エネ利活用の普及促進

市民・市内事業者を対象とした再エネ利活用の無料相談会を開催するほか、国・県の再エネ補助金申請に係るコンサル着手金の1/2（上限10万円）を補助します。 150 千円
総合政策課
概要書： 11 P

継続

市内における中小水力発電所等の整備促進

民間事業者による中小水力発電所等の整備を促進するとともに、市内で行われる水素などの次世代エネルギーの調査研究を後方支援します。 0 千円
総合政策課
概要書： 11 P

市民の省エネ行動の促進

新規

住宅の省エネ改修に対する支援制度の創設

開口部や外壁、屋根・天井又は床の断熱改修、高効率給湯器や節水型トイレなどのエコ住宅設備の設置等の費用に対し、上限30万円を補助します。 20,000 千円
都市整備課
概要書： 12 P

改善

住宅新築・購入支援制度へのエコ住宅要件の追加

住宅新築・購入助成金（新築、建替え、建売）について、助成対象を「断熱等性能等級4以上かつ一次エネルギー消費量等級4以上」の性能を有する住宅に限定します。 40,000 千円
都市整備課
概要書： 12 P

継続

住宅用太陽光発電設備等の設置に対する支援

岐阜県と連携し、個人住宅への自家消費型太陽光発電設備の設置に対し最大350千円、蓄電池の設置にかかる費用に対し最大258千円を補助します。 3,040 千円
環境課
概要書： 13 P

拡充

電気自動車の購入支援制度の拡大

市民及び市内事業者による外部給電機能付電気自動車（BEV）の新車購入に対し、1台あたりの助成額を5万円から20万円に拡大します。 2,000 千円
環境課
概要書： 13 P

継続

省エネ性能に優れた家電製品への買替えの支援

家庭での電力消費量が大きいとされるエアコン、冷凍・冷蔵庫、照明器具の省エネ家電への買い替えに対し、費用の1/4（上限5万円）を補助します。 5,000 千円
環境課
概要書： 13 P

新規

家庭でできるゼロカーボンアクション講座の開催

各家庭でできる省エネの取り組みについて、県の講師による市民講座、高齢者・親子向け講座を実施するとともに、広報ひだにゼロカーボンアクションを紹介するコラムを連載します。 0 千円
環境課
概要書： 13 P

リサイクルの更なる推進

新規 ごみリサイクルの「見える化」特集広報誌等の制作

ごみ分別の重要性などを伝える特集広報誌を品目ごとに作成し全戸配布するほか、リサイクル施設等の裏側に市民目線で迫った取材レポート等を市ホームページで公開します。

2,260 千円
環境課
概要書： 15 P

新規 市民向けリサイクル施設見学会の開催

ごみリサイクルの一連の流れを知っていただくため、市リサイクルセンターや民間施設（富山県内のプラ容器・小型家電リサイクル施設）を見学する市民研修会を年2回開催します。

182 千円
環境課
概要書： 15 P

拡充 民間リサイクル積替え保管施設の休日開所日の拡大

神岡町東雲にある(株)神岡衛生社の民設民営リサイクル積替え保管施設「エコサポートかみおか」の休日開所について、年6回から毎月第1日曜日の定期開所に拡大します。

2,303 千円
環境課
概要書： 16 P

拡充 24時間資源回収ボックスの増設

古紙類（段ボールや新聞等）や衣類をいつでも持ち込める資源回収ボックスを、新たに河合町稲越、宮川町坂下、神岡町山之村地区に各1箇所ずつ設置します。

5,417 千円
環境課
概要書： 16 P

拡充 グリーンライフポイント交換による衣類リサイクルの推進

衣類定期回収におけるリサイクルポイントの交換対象品に飛騨信用組合が実施する環境配慮行動への「グリーンライフポイント（さるぼぼポイント）」を追加します。

531 千円
環境課
概要書： 16 P

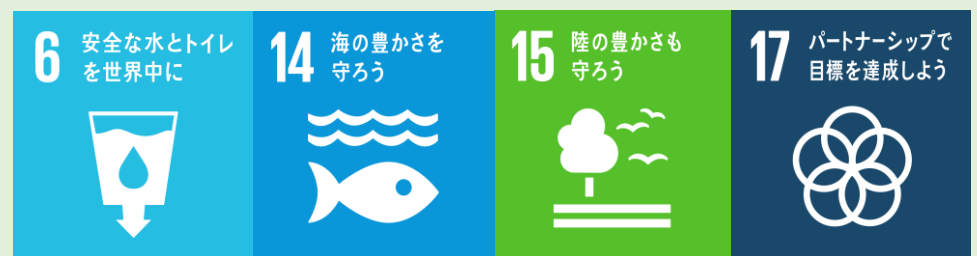
新規 衣類リサイクルの市内循環に向けた仕組みづくり

飛騨市社会福祉協議会と連携し、回収した衣類を市内の介護施設で使用する清拭ウエスとして再利用する仕組みづくりに取り組みます。

0 千円
環境課
概要書： 16 P

ゼロカーボン実現に資する森林・自然資源の保全

ゼロカーボンの実現には市域の約93%を占める森林等の適正な管理・保全による二酸化炭素吸収量の維持・向上が必要不可欠な要素であると同時に、飛騨市の水力発電を支える豊かな水をもたらす意味でもとても重要です。市では引き続き地域や事業者との連携により森林・自然資源の保全・管理を推進していきます。



森林整備の推進

新規 森林経営計画団地外での広葉樹の施業に対する支援

森林経営計画団地外の若齢級林（おおむね40年生までの林分）において実施する広葉樹の除伐及び保育間伐（育成木施業）に要する経費の一部を補助します。

5,000 千円
林業振興課
概要書： 17 P
（予算額は「広葉樹の育成・施業に対する支援事業」の総額です）

新規 特定間伐等促進計画の策定による小規模人工林の再造林の促進

特定間伐等促進計画を策定することで、市内小規模人工林において100%補助による再造林を促進します。

0 千円
林業振興課
概要書： 18 P

新規 高性能林業機械の活用に必要な研修受講への支援

高性能林業機械の活用に必要な林野庁や林業・木材製造業労働災害防止協会等が実施する各種研修会の受講経費の1/2（上限5万円）を補助します。

200 千円
林業振興課
概要書： 19 P

新規 林業事業体における高性能林業機械のリース費用の支援

市内において間伐や危険木伐採等を実施する林業事業体が、高性能林業機械をリースする場合、その費用の1/2（上限20万円）を補助します。

800 千円
林業振興課
概要書： 19 P

新規 伐倒技術等の向上のための研修に対する支援

林業事業体が伐倒技術等の向上を目的として実施する研修会の開催や従業員が参加する研修費用に要する経費の1/2（上限10万円）を補助します。

397 千円
林業振興課
概要書： 20 P

自然資源の保全

新規 天生湿原における植生保護作業の実施

専門家による天生湿原の現地調査結果を踏まえて湿原の陸地化が進む要素を取り除くため、監視員を中心にアブラガヤ等の刈取作業を行います。

300 千円
河合振興事務所
概要書： 21 P

拡充 池ヶ原湿原における獣害柵等の設置

令和4年度に実施した獣害調査の結果を基に、イノシシやシカの食害等防止のため、湿原を囲む林道沿い約1kmに電気柵を設置するとともに、オリによる捕獲を行います。

7,052 千円
宮川振興事務所
概要書： 22 P

新規 山岳系メディアと連携した環境保全活動のPR

大手山岳系メディアと連携した山之村地区等の自然資源のプロモーションや保全ツアーを実施し、保全活動ボランティアと地域関係者との交流を図ります。

3,300 千円
まちづくり観光課
概要書： 23 P

新規 ヒダスケ!等を活用した保全活動ボランティアの拡大

ヒダスケやアウトドア系雑誌等を活用し、市内3湿原や天蓋山、安峰山における電柵設置やヨシ刈り、オオバコ除去、登山道整備等の保全活動ボランティアの拡大を図ります。

700 千円
まちづくり観光課
概要書： 23 P

拡充 適切な農地利用による棚田機能と風景の保全

休耕畑でのみょうがの栽培や農地周辺の重点的な草刈りに加え、棚田において、そばの種蒔きから収穫、そば打ち体験などを行う「棚田そばオーナー制度」を創設します。

1,330 千円
宮川振興事務所
概要書： 24 P

新規 海洋ごみ対策を目的とした宮川の河川清掃活動

宮川下流漁業協同組合や関係人口ボランティア等と連携した宮川下流域の清掃活動を行うほか、河川美化に関するチラシの作成・配布、参加者へ鮎の塩焼きを振る舞います。

433 千円
環境課
食のまちづくり推進課
概要書： 25・138 P
(予算額は「河川清掃活動による海洋プラスチックごみ対策の推進」「鮎の知名度向上と活用の推進」の内数です)

誰一人取り残さないまちをつくる

多様性と平和の尊重

昨今の不安定な社会情勢の中にあって、全ての市民が平和な社会の中で互いの個性を尊重し支え合い自分らしい生活を営むことができるまちづくりを推進するため、市民それぞれの想う平和な社会、幸せの追求の仕方を共有し、多様な可能性が開花する豊かな地域社会の土壌を醸成していきます。



ダイバーシティ&インクルーシブの推進

新規 ダイバーシティのまちづくりを目指した市民勉強会の開催

ダイバーシティに関係する様々な分野の代表者や市民で構成するダイバーシティ推進委員会を設置し、多様性を理解するための勉強会やワークショップを開催します。

411 千円
市民保健課
概要書： 26 P

新規 ダイバーシティのまちの推進に向けた宣言発表と市民啓発

推進委員会の意見を踏まえ、市や市民、事業者等が共に描くダイバーシティのまちの姿を「宣言」として発表するとともに、ポスターやステッカー等の配布により周知啓発を行います。

89 千円
市民保健課
概要書： 26 P

継続 公園のインクルーシブ遊具の整備

神岡町蟻川公園にインクルーシブ遊具（身体をしっかりと固定できるサポート付きブランコ）を1台設置します。

1,000 千円
都市整備課
概要書： 27 P



多文化共生の推進

新規 日本語教室講師等の養成

岐阜県日本語教育総括コーディネーター派遣事業を活用し、市多文化共生支援員等を対象として、外国人に日本語を教えるスキルを学ぶ研修会を4回開催します。

128 千円
総合政策課
概要書： 28 P

新規 暮らしに根差した日本語教室の実施

県多文化共生推進員による日常生活で使える日本語を学ぶ教室を年6回実施します。あわせて学習支援ボランティアも募り、日本語教師の発掘・育成を図ります。

86 千円
総合政策課
概要書： 28 P

新規 外国人住民等に関する相談体制の整備

総合政策課内に外国人住民に関する相談窓口を設置し、県多文化共生推進員や市役所各部局、技能実習生管理団体等と連携しながら相談への対応を行います。

0 千円
総合政策課
概要書： 28 P

新規 飛騨市多文化共生支援員の認定

市の多文化共生事業に関わってくださるボランティアの方を市独自の多文化共生支援員として認定し、認定証を交付することで、更なる活動を促進します。

20 千円
総合政策課
概要書： 28 P

新規 飛騨市での生活ルールやマナー等に関するパンフレットの作成

県多文化共生推進員の監修により飛騨の生活に必要な知識やしきたりなどをまとめた簡易パンフレットを作成し、住民窓口等で配布するほか、日本語教室の教材としても活用します。

250 千円
総合政策課
概要書： 28 P

新規 市役所住民窓口における簡易AI通訳機の導入

本庁市民保健課窓口において、ボタンを押して話しかけるだけで翻訳結果を音声で返す簡易AI通訳機を2台設置し、外国人住民の窓口対応等に活用します。

70 千円
総合政策課
概要書： 28 P

新規 地元住民向け多文化共生勉強会の実施

県多文化共生推進員を講師に迎え、区長会などの場において、市内の外国籍市民の生活状況や多文化共生の取組等を知っていただく機会を作ります。

30 千円
総合政策課
概要書： 28 P

継続 外国人材交流会の開催

市内企業で働く外国人技能実習生同士の交流に加え、地域住民も交えた相互の文化交流会を実施します。

379 千円
商工課
概要書： 29 P

平和な社会への貢献

新規 平和について学ぶ中学生の長崎への派遣

長崎市が毎年8月に開催している「青少年ピースフォーラム」に市内中学生10名を派遣し、平和記念式典やフィールドワークを通じて平和学習を体験する機会を提供します。

1,230 千円
総合政策課
概要書： 30 P

新規 「平和なまち」絵画コンテストの実施

「平和なまち」をテーマに市内小中学生による絵画コンテストを実施し、入賞作品10点を10月に平和首長会議が主催する平和なまち絵画コンテストへ出展します。

141 千円
総合政策課
概要書： 30 P

新規 平和都市宣言に向けた勉強会の開催

教育関係者や遺族会等による検討委員会を発足し、勉強会を3回程度開催するほか、令和6年度の平和都市宣言（仮称）の公布を目指した素案の作成を行います。

134 千円
総合政策課
概要書： 30 P

新規 「平和」をテーマとした市民短歌コンクールの実施

市民一人ひとりが日常生活において考える「平和」について、短歌を用いたコンクール形式で市民から広く募集することで、平和に対する意識の醸成を図ります。

161 千円
総合政策課
概要書： 30 P

新規 飛騨市平和講演会・企画展の開催

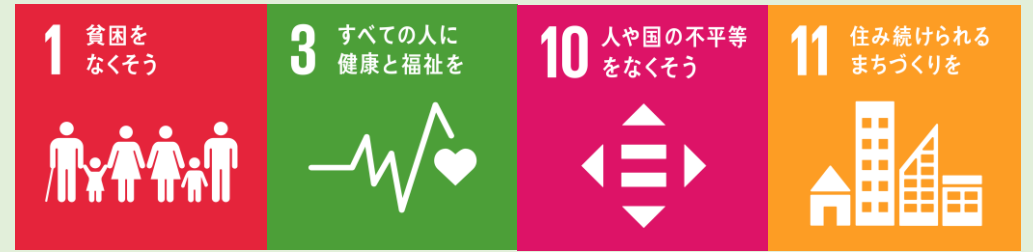
飛騨市民カレッジと連携し、著名人による講演会を文化交流センターで開催するほか、絵画や短歌コンクール等の表彰式、中学生の長崎派遣の報告会などを行います。

10,820 千円
総合政策課
概要書： 30 P

(予算額は「市民カレッジ運営事業」の総額です)

困難を抱える方々への支援

高齢者や障がいのある方、生活に困難を抱える方等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、一人ひとりのライフステージや支援段階に応じた切れ目のないサポート体制を整えることで、誰もがあんきに暮らせる環境を整備します。



障がいのある方等への切れ目の無い支援

拡充 「多機能型障がい者支援センター古川いこい」の開設

6,720 千円 総合福祉課 概要書： 31 P

令和3年度から整備を進めてきた障がい者等グループホーム施設内に、市内の訪問看護・介護や計画相談等の事業者、市の地域生活安心支援センターのランチ事務所「ふらっと+（プラス）」を集約。さらに隣接する高齢者・障がい者施設とも連携することで、官民連携の中核拠点「飛騨市多機能型障がい者支援センター古川いこい」を令和5年7月に開設します。親亡き後や高齢化等も見据えた24時間365日支援員がいる安心な住まいのもとで、専門性の高い相談支援や体験機会、緊急時対応など地域生活をサポートします。

【多機能型障がい者支援センター古川いこい】

- 飛騨市障がい者グループホーム 憩い
- 地域生活安心支援センター ふらっと+（プラス）
- 相談支援いこい
- 岐阜県看護協会立訪問看護ステーション
- 吉城ホームヘルパーステーション古川
- 吉城訪問入浴介護やすらぎ
- 吉城居宅介護支援事業所
- 社会福祉法人吉城福祉会本部

【隣接する連携施設】

- 養護老人ホーム 和光園
- 障がい者自立支援施設 憩いの家

【支援機能】

集約する事業者や隣接施設が役割分担のうえ連携し、以下の地域生活に必要な支援機能を発揮します。

- ① 相談支援（地域移行、親元からの自立、緊急時の備え）
- ② 緊急時の受け入れ（緊急時の対応支援、緊急ショートステイ受入）
- ③ 体験の機会・場（親元からの自立、施設・病院からの地域移行に係る一人暮らし体験）
- ④ 専門性（専門的な人物見立てとそれに沿った専門的な対応）
- ⑤ 地域の体制づくり（サービス事業者間連携、必要なサービスの確保検証等）

新規 市独自の障がい福祉サービス体系の確立に向けたモデル研究

既存法制度の対象とならないひきこもりなど社会に出られない方に対する市独自の支援サービスやそれに伴う報酬体系（自己負担割合）の確立に向けた研究を行います。

1,073 千円

総合福祉課

概要書： 33 P

拡充 障がいのある方の“もしも”に備えた支援体制の強化

地域生活支援拠点等事業に未登録で相談支援専門員や福祉サービス等につながない障がい者を対象に、定期訪問等を行い、もしもの時に備え、事前に支援体制を整えます。

520 千円

総合福祉課

概要書： 34 P

拡充 小中学校への作業療法士等の派遣の拡大

作業療法士等による児童生徒の訪問支援を古川小学校から全小中学校に拡大し、作業療法士2名と言語聴覚士1名で構成する支援チームを概ね毎月1回ずつ派遣します。

3,168 千円

学校教育課

概要書： 35 P

新規 いつでも行くことができる社会的居場所の提供

就労準備支援事業を委託しているアースアズマザー岐阜の「いくるばひだ」等に委託し、自宅から外へ踏み出すための常に開いている居場所を提供します。

2,500 千円

総合福祉課

概要書： 36 P

新規 医療的ケア児者等や家族のレスパイト支援体制づくり

医療機関でのレスパイト入院等の安定・円滑な利用のため、利用調整を行うコーディネーターチームの組成や安心して一時的なケアを任せられる方への支援等を実施します。

80 千円

総合福祉課

概要書： 37 P

拡充 移動対策助成金の対象サービスの拡大

介護サービスにおける遠方へのサービス提供費用を助成する制度について、障がい者の生活介護の送迎や居宅介護（ヘルパー）の訪問移動負担を支援対象に追加します。

850 千円

総合福祉課

概要書： 38 P

拡充 市有施設トイレの多機能化・バリアフリー化整備

令和4年度に実施した調査結果に基づき、簡易整備やピクトサイン・誘導サイン等の設置に着手するとともに、大規模改修を要する施設について、整備方法を検討します。

5,000 千円

総合福祉課

概要書： 39 P

高齢者等の生活支援

新規

宿泊施設と連携した高齢者の冬期滞在モデルの実証

ほぼ自立した生活ができる単身高齢者を対象に、市内宿泊施設において12月から3月の間、一泊自己負担1,000円で居住できる冬期集住モデルの実証事業を実施します。

650 千円
地域包括ケア課
概要書： 40 P

新規

貨客混載による買い物協力者への支援

山之村地区等の買い物困難地区における貨客混載による配送について、注文した高齢者宅まで商品の配達を行う当該地区の市民に対し、上限1,000円/回を補助します。

77 千円
地域包括ケア課
概要書： 41 P

拡充

移動販売事業者の運行経費補助の拡大

人口減少等による利用者減に苦しむ移動販売事業者の事業継続を支援するため、従来の運行経費にかかる補助額上限100万円を150万円まで引き上げます。

4,923 千円
地域包括ケア課
概要書： 41 P

拡充

高齢者世帯への粗大ごみ等回収支援の拡充

70歳以上の高齢者のみ世帯における粗大ごみ等の戸別回収に対する助成額について、従来の500円から1,000円に増額します。(世帯につき年1回まで)

100 千円
環境課
概要書： 16 P

拡充

自立度が高い高齢者への介護予防ケアマネジメントの充実

通いの場や自宅訪問、窓口相談時等において対象となる高齢者に対し、介護予防に対する生活改善プランの作成を行い、一般介護予防事業や生活支援サービスに繋がります。

0 千円
地域包括ケア課
概要書： 42 P

ひとり親家庭等への生活支援

新規

親子で参加できる交流イベントの開催

ひとり親家庭の親子が気軽に集うことができる交流サロンのほか、夏休みは子どもの宿題応援イベントとして木工工作教室を、冬休みには親子料理教室を開催します。

440 千円
子育て応援課
概要書： 43 P

新規

養育費に関する公正証書等作成費用の支援

ひとり親に対し、養育費の取決めに係る公正証書の作成や調停等の申立に係る費用を上限3万円補助するほか、養育費に関するリーフレットを作成し住民窓口で配布します。

250 千円
子育て応援課
概要書： 44 P

持続可能な暮らしをつくる

地域力の向上

人口減少や高齢化により、これまで地域の維持のために地域自らが担ってきた草刈などの様々な取り組みの維持が困難になりつつあります。市では、身近な暮らしの中の問題・課題に市民自らが関心を持ち、参加し、解決していく「地域力」の向上を支援することに加え、地域の魅力向上に向けた取り組みを推進します。



地域コミュニティ活動の維持

新規

(仮称)飛騨市版ロードプレーヤーによる除草作業の支援

市が指定する路線等の除草作業をボランティアで実施する団体(自治会含む)を募集・認定し、作業用の消耗品や機材の無償貸与、保険加入等の支援を行います。

2,000 千円
建設課
概要書： 45 P

新規

ヒダスケ!を活用した草刈りボランティアのモデル実施

ヒダスケにより全国から草刈りボランティアを募集し、関係人口と地域住民の協働による除草作業を試行的に実施し、今後の他地区への横展開に向けた検証を行います。

2,000 千円
建設課
概要書： 45 P

(予算額は「(仮称)飛騨市版ロードプレーヤーによる除草作業の支援」の内数です)

拡充 重要路線における除草等委託区間の拡大

業者委託による道路の除草や支障木伐採等に関する予算枠を約1.6倍に拡大し、利用者の多い路線や観光振興・防災の面で重要な区間の維持作業を推進します。

12,610 千円
建設課
概要書： 45 P

新規 行政区等による地域活動時の保険加入支援

行政区等が行うコミュニティ活動に伴う事故等の損害補償を受けるために加入する自治会等活動保険に対し1/3（上限10万円）を支援します。

1,000 千円
総務課
概要書： 47 P

新規 空家等維持管理サービスの活用促進

清掃・草刈等の空家管理サービスを提供する事業者が行う各種サービスの利用料について、市が一部負担することで利用者負担を通常の1/2とする制度を創設します。

2,000 千円
総務課
概要書： 48 P

拡充 集落有集会施設整備補助金のメニュー拡大

従来の制度に加え、行政区等が空家を活用して集会施設を整備する場合、購入・改修に1/3（上限500万円）、賃貸に1/2（上限30万円：最長5年）の費用を補助します。

11,293 千円
生涯学習課
概要書： 50 P

地域防災力の向上

新規 防災士による避難所運営等の出動手当の支給

防災士を対象に実践的な避難所運営訓練を実施するとともに、受講した防災士が市の要請に基づき避難所運営等に協力いただいた場合、出動手当を支給する制度を創設します。

594 千円
危機管理課
概要書： 51 P

新規 ドローンを活用した災害時等の迅速な情報収集

市内のドローン事業者との連携により、雪崩や土砂崩れ等で現地確認が困難な場合などの有事の際に、迅速にドローンによる情報収集活動ができる体制を整えます。

1,000 千円
危機管理課
概要書： 52 P

拡充 防災行政無線のデジタル化に向けた設計

令和4年度に実施した防災行政無線デジタル化の基本構想を元に、整備に向けた実施設計を行い、令和6年度からの整備着手を目指します。

13,000 千円
危機管理課
概要書： 54 P

新規 「飛騨市防災点検の日」の周知・啓発

防災士会との連携により、毎月28日の防災点検の日における防災点検の周知・啓発を図るとともに、区役員等の交代にあわせた各地区での避難所開設訓練等と呼びかけます。

0 千円
危機管理課
概要書： 51 P

新規 集落支援員による地域の見守りやコミュニティ活動の支援

高齢者の生活実態把握や地域の困り事の聞き取り、地域振興の取り組み等を行い集落を支援する集落支援員を河合・宮川地区に1名ずつ配置します。

8,800 千円
河合振興事務所
宮川振興事務所
概要書： 46 P

継続 行政区等による雪下ろし等の共助活動支援

行政区等が人足を出し合い地域内の住居の雪下ろしを行った場合に、地域助け合い除雪支援交付金を1団体につき最大5万円（年度上限）を交付します。

500 千円
総務課
概要書： — P

新規 市有公民館の使用料無償化の試験実施

市民のコミュニティ活動の更なる振興を目的として、市有公民館6施設の利用料を令和5年度に限り無料化し、その効果を検証します（市民以外の利用や営利目的は有料）。

0 千円
生涯学習課
概要書： 49 P

新規 福祉防災士の養成

防災士で医療・介護・福祉の公的専門資格がある方を対象に、市が実施する研修等を受講いただき、福祉避難所運営の中核を担う「福祉防災士」を養成します。

594 千円
危機管理課
概要書： 51 P
（予算額は「防災士による避難所運営等の出動手当の支給」の内数です）

拡充 消防活動に対応できるドローンの更新配備

災害時等での活用を想定した高い防水性能のほか、火災時や捜索時に活用する熱画像撮影、夜間における暗所撮影機能、ズーム機能等を有するドローンを1機更新します。

2,371 千円
消防本部
概要書： 53 P

新規 砂防事業の理解促進を図る写真展の開催

市と国土交通省神通川水系砂防事務所、砂防写真家・中田聡一郎氏の三者連携により、東京都内及び市役所庁舎等において砂防の魅力に迫る写真展を開催します。

350 千円
建設課
概要書： 55 P

住みやすいまちづくり

新規 民間宅地分譲地購入者に対する支援制度の創設

市内の民間宅地分譲地を購入して住宅を新築された方に、当該住宅の土地建物に係る固定資産税相当額を3年間にわたって補助金として交付することで定住促進を図ります。

0 千円

都市整備課

概要書： 56 P

新規 市ホームページ等による宅地分譲地情報等の発信

市公式ホームページや移住支援サイト等で市内不動産事業者を紹介するとともに、民間情報サイトに掲載された物件情報を一括して検索できる仕組みを整えます。

0 千円

都市整備課

概要書： 56 P

拡充 千代の松原公園の再整備に向けた基本計画の策定

利用者や関係団体によるワークショップを開催し、利用者ニーズを反映した公園再整備の基本計画を策定するほか、ミズベリングの区域指定を申請します。

3,000 千円

都市整備課

概要書： 57 P

拡充 杉崎公園の駐車場ほか環境整備

杉崎公園グラウンド横に駐車場拡張、トイレ横の駐車場に思いやり駐車スペースの設置と園路までのバリアフリー整備、子ども達が親しみやすい広葉樹の植樹を行います。

20,600 千円

都市整備課

概要書： 58 P

拡充 空家賃貸住宅改修補助金の補助額拡大

空家の賃貸登録による流動化を促進するため、空家所有者等が空家を改修する際の補助金について上限額を300万円（補助率1/2）に倍増します。

6,011 千円

総合政策課

概要書： 59 P

新規 空家の賃貸活用を促進する事例チラシの作成

空家の所有者に賃貸の仕組みやメリットを啓発するため、空家の賃貸活用の成功例や事務の流れ、不動産事業者の紹介を掲載するチラシを作成し、空家所有者へPRします。

100 千円

総合政策課

概要書： 59 P

拡充 飛騨市空家情報Webサイトのリニューアル

空家情報Webサイト「住むとこネット」をリニューアルし、スマホ表示対応や物件掲載写真の充実、物件更新情報のトピックス化等による利便性の向上を図ります。

1,667 千円

総合政策課

概要書： 59 P

拡充 移住者奨励金の対象者の拡充

移住者への移住奨励金について、Uターン者からの支援を望む声が多かったことから、4年以上市外に居住されていたUターン者も対象に追加し、10万円の奨励金を交付します。

6,000 千円

総合政策課

概要書： 60 P

継続 住宅のリフォームに対する支援

通常の住宅リフォーム工事に對し、抽選式により工事費に応じて（工事費100万円以下：補助率1/5・上限20万円、100万円超：補助率1/3・上限50万円）補助します。

60,000 千円

都市整備課

概要書： 12 P

継続 市道壺之町線等の無電柱化整備

市道壺之町線の既設電柱の撤去及びアスファルト舗装の整備を行うほか、市道大横丁線の事業化に向けた地元説明会や電線管理者との事業調整を進めます。

65,000 千円

都市整備課

概要書： 61 P

安心して暮らせるインフラ等の整備

新規 市営バス「ひだまる」へのアナウンス・乗降記録システム等の導入

タブレット端末を用いたシステムを導入することで、車内でのバスアナウンスとともに各バス停のOD調査が可能となるほか、乗降記録の電子化により精算業務の効率化を図ります。

1,100 千円

総務課

概要書： 62 P

新規 市内公共交通の全体路線図・バス停標柱等の整備

飛騨古川駅バス停に市全域の路線図案内看板を設置するほか、河合・宮川区域内のバス停標柱をリニューアルし、わかりやすい公共交通情報の提供に努めます。

1,300 千円

総務課

概要書： 62 P

拡充 通院支援タクシー助成券制度の神岡地区への拡大

70歳以上の高齢者を対象に医療機関から自宅までの間で利用できるタクシー助成券（400円）について、対象区域を古川地区に加えて神岡地区も対象に拡大します。

1,000 千円

総務課

概要書： 62 P

拡充 公共交通の運転手確保に向けた免許取得補助金の対象免許の拡大

公共交通事業者の運転手不足を解消するための普通自動車第二種免許資格の取得支援について、対象にスクールバスの運行要件となる大型自動車第一種免許を追加します。

400 千円

総務課

概要書： 63 P

継続 生活を支える道路・橋梁などの基盤整備

市民生活を支える道路・橋梁の改良・補修、交通安全・防災対策、河川改良や急傾斜地対策など、各種基盤整備を推進します。

528,500 千円
建設課
概要書： 64~66 P

拡充 神岡町地内における消雪設備整備のための設計

令和4年度に地域住民らと合同で実施した整備路線の検討結果を踏まえ、川西区における消雪設備の詳細設計を行うほか、中央地区においても整備路線の検討を進めます。

10,000 千円
建設課
概要書： 68 P

継続 公共下水道船津処理区の管渠施設整備

梨ヶ根地区の管渠整備のほか、寺林地区の舗装復旧やポンプ設置工事を実施することで、令和5年度末には処理区域内全ての地区での下水道接続が可能となります。

115,000 千円
水道課
概要書： 70 P

継続 下水道施設の地震対策

重要幹線や古川浄化センターの耐震化工事を実施するほか、神岡地区5箇所のマンホールトイレシステムの整備を行います。

383,500 千円
水道課
概要書： 71 P

継続 市道等の安定的な除雪

除雪機械や消融雪施設、凍結防止剤の散布等による道路除雪を行うとともに、除雪機械の計画的な更新や消融施設の維持管理、道路除雪サポーター制度の運営を行います。

392,116 千円
建設課
概要書： 67 P

拡充 合併処理浄化槽の設置支援の拡大

合併処理浄化槽の設置に対する補助額を引き上げるほか、汲み取り便所や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換時の既設撤去や配管工事費用を一部補助します。

4,410 千円
水道課
概要書： 69 P



域外連携による活力創造

人口減少先進地である飛騨市において、地域の活力を生み出すためには、外部の人達との交流・協働がとても重要であるとの認識から、本市に関わりのある関係人口や事業者との連携により、地域の課題解決や本市の魅力のPRを図ってきました。こうした取り組みを今後も更に拡大し、域外との連携による本市の魅力・活力の創造を推進します。



関係人口との協力によるまちづくり

新規 市外企業からの派遣者と連携した関係人口の研究

関係人口が見える化し地域との繋がりを育む事業等を展開する㈱キッチハイクからの派遣社員1名を受入れ、同社のシステムを活用した市の関係人口の整理・分析を行います。

2,800 千円
総合政策課
概要書： 72 P

拡充 関係案内所「ヒダスケ!」のプログラムメニューの拡大

参加者側のニーズから困り事に結び付ける「さかさまヒダスケ」、子ども達が地元企業を支援する「子どもヒダスケ」、市外でのイベントを助けてもらう「出張ヒダスケ」などを実施します。

1,190 千円
総合政策課
概要書： 72 P

新規 市外イベントにおけるファンクラブ会員限定クーポンの配布

新規会員の獲得を目的として、市が開催する市外イベント等において、ファンクラブネットショップや市のイベントブースで当日利用できる割引クーポンを配布します。

1,000 千円
総合政策課
概要書： 73 P
(予算額は「飛騨市ファンクラブ会員サービスの充実」の内数です)

拡充 飛騨市ファンクラブ連携店舗の拡大

会員来店時にクーポン発行・利用ができる既存の「おもてなし店舗」に加え、全国の所縁のある店舗を市が応援し会員へ店舗のPRを行う「推奨店舗」制度を創設します。

700 千円
総合政策課
概要書： 73 P
(予算額は「飛騨市ファンクラブ会員サービスの充実」の内数です)

新規 飛騨市ファンクラブ「勝手に支部制度」の創設

会員の地域や組織、活動テーマ等に応じた「支部」を自由に設置できる仕組みを導入し、認定証を贈呈するほか、ファンの集いの開催などを支援します。

0 千円
総合政策課
概要書： 73 P
(予算額は「飛騨市ファンクラブ会員サービスの充実」の内数です)

拡充 飛騨市ファンの集いの開催地の拡大

これまで東京都内や岐阜市等で開催してきた飛騨市ファンの集いを富山県や神奈川県などでも開催するほか、おでかけファンクラブやバスツアーを継続して開催します。

3,947 千円
総合政策課
概要書： 73 P

新規 台湾・新港郷との友好事業に関する常設展示ブースの開設

市民に友好都市「新港郷」をより身近に感じていただけるよう、これまでの交流活動や新港郷から寄贈された工芸品等を常設展示するブースを市役所本庁舎 1 階に開設します。

1,000 千円
総合政策課
概要書： 74 P
(予算額は「飛騨市・新港郷友好クラブの充実」の内数です)

多様な企業との連携

新規 サントリーとの連携による小学生への“水育”の実施

サントリーHD(株)との連携により、水や森についての“水育”授業を市内小学生を対象に実施するほか、小中学校に花を無償配布するキッズガーデニングプロジェクトを実施します。

0 千円
総合政策課
概要書： 75 P

新規 ふるさと納税を活用したプロサッカー親子観戦ツアーの開催

名古屋グランパスエイトとの連携によるコラボ商品へのふるさと納税を原資として、グランパス戦の親子観戦ツアーを開催し、参加費の一部を支援します。

1,600 千円
総合政策課
概要書： 75 P

拡充 ふるさと納税を活用したプロ野球親子観戦ツアーの開催

中日ドラゴンズとの連携により、中日戦の親子観戦ツアーを開催し参加費の一部を支援するほか、市のスポンサーゲームとしてドーム内でブース出店し、特産品・観光等PRを行います。

4,700 千円
総合政策課
概要書： 75 P

継続 地域活性化センターとの連携による地方創生実践塾の開催

一般財団法人地域活性化センターとの連携により、全国の地方公務員や地域おこし協力隊等を対象に、関係人口等の市の様々な取組をテーマとした研修会を開催します。

0 千円
総合政策課
概要書： — P

魅力ある資源の活用推進

これまで本市の魅力あるヒトやモノを地域の大切な資源として徹底的に掘り起こしを行うとともに、それらをブラッシュアップしながら積極的にPRを行うことで市民の誇りの醸成に取り組んできました。こうした取り組みを今後も継続するとともに、将来世代への継承も見据えた事業にもしっかり取り組んでいくことで持続可能なまちづくりを推進していきます。



市民が主役のまちづくり活動の支援

新規 市民と創る市制20周年記念事業の開催準備

市民主体の検討委員会を発足し、「みんなで祝う・みんなで楽しむ・みんなで創る」をコンセプトに、令和6年2月の市政20周年に向けた様々な企画等の提案をいただきます。

150 千円
総合政策課
概要書： 76 P

新規 市SNS等を活用した市民主催イベント等のPR支援

市民、サークル、地域団体等が行うイベントやメンバー募集などの情報を募集し、市ホームページのイベントカレンダーやSNS等で紹介することで活動のPRを支援します。

0 千円
総合政策課
概要書： 77 P

改善 市民のまちづくり活動の支援

従来の「小さなまちづくり応援事業」の名称を「まちの元気応援事業」に改めるとともに、市SNS等の活用により活動団体の情報発信を支援します。

3,591 千円
まちづくり観光課
概要書： 78 P

新規 ふるさと納税等を活用したまちの元気や賑わいづくりの促進

市民等が主体的に行うまちの元気や賑わいを創出するまちづくり等の事業に対し、ふるさと納税等による資金獲得の仕組みを開放して支援します。

72,046 千円
総合政策課
概要書： 79 P
(予算額は「ふるさと納税を活用した事業者・団体等の事業支援」の総額です)

新規 一流の知見・技術を有する市民のPR

様々な分野で一流の知見・技術を有するプロフェッショナル市民取材し、広報ひだ特集ページに隔月で掲載するほか、市ホームページやSNS等でも広く発信します。

396 千円
総合政策課
概要書： 77 P

継続 飛騨かわい地歌舞伎公演会場の環境整備

公演会場の角川体育館について、手洗い場の高さを大人用に調整する改修を行うほか、他施設の既存照明を相互融通するための装置の修繕を行います。

600 千円
河合振興事務所
概要書： 80 P

地域資源を活用したまちづくり

拡充 町並み景観を深掘りする調査・研究活動の推進

町並み景観の保全活動に対する市民講座を開催するほか、新潟大学と連携したフィールドワークの実施、建築技術や空家活用などテーマを分けた調査・研究を行います。

1,000 千円
まちづくり観光課
概要書： 81 P

新規 富山大学との薬草連携による漢方講座の開催

富山大学との連携により、薬草事業への学術的な監修を受けるとともに、一般向けの漢方講座を開催し、あわせて市外の関連企業や団体との情報交換等を行います。

500 千円
まちづくり観光課
概要書： 82 P

拡充 全国薬草フェスティバルの誘致

全国薬草フェスティバルを誘致・開催し「薬草のまち飛騨市」を市内外にPRするとともに、出展者を全国から広く募集し、市外関係者との連携強化を図ります。

1,900 千円
まちづくり観光課
概要書： 82 P

新規 伝承作物ハンドブック(仮称)の製作

「白たまご」と「かぶ3種」をテーマに、歴史や食文化、栽培技術等を後世へ伝承するためのハンドブックの製作に向けた取材や執筆を行います。

200 千円
食のまちづくり推進課
概要書： 83 P

新規 止利仏師伝説ゆかりの地の案内サイン整備

ゆかりの地である「聖徳太子堂跡石碑」や「飛騨の匠碑」に、スマートフォンでコードをかざすと詳しい解説文等が画面に表示されるQRコード付きサイン看板を新たに整備します。

1,300 千円
河合振興事務所
概要書： 84 P

拡充 飛騨河合音楽コンクールの拡大

ピアノ部門の審査員1名を増員し審査体制の厳格化を図るほか、近年の申込数の増加に応じて、開催日程を8月11日～12日の2日間に拡大します。

2,112 千円
河合振興事務所
概要書： 85 P

拡充 日本ロストライン協議会の交流活動の推進

広島県三次市を候補地として会員参加型の現地体験ツアーを試行的に開催するほか、NPO法人と合同で全国の会員団体を訪問し、現地視察や意見交換を実施します。

511 千円
神岡振興事務所
概要書： 87 P

新規 伝承作物の栽培体制の強化

行真ねぎをテーマとして、生産者や伝承作物活用委員による栽培意見交換会を発足し、数年かけて生産農家の増加・維持、生産量の安定化を図るための勉強会を開催します。

10 千円
食のまちづくり推進課
概要書： 83 P

拡充 地元有志による止利仏師伝説の探求

地元の有志による顕彰会を立ち上げ、止利仏師作と伝えられる仏像が現存する奈良県河合町との自治体間交流を通じた足跡調査を行うほか、ゆかりの地ガイドツアー等を行います。

2,097 千円
河合振興事務所
概要書： 84 P

新規 止利仏師企画展の図録作成とマンガ本の復刻

企画展の入場者に頒布した「図録」と河合村時代に作成した「止利仏師ものがたり」(マンガ本)を合わせた冊子等を作成し、イベント配布や小学生の郷土学習に活用します。

1,140 千円
河合振興事務所
概要書： 84 P

拡充 高野千本桜夢公園内の駐車場等環境整備

公園下部に砕石敷による駐車場を整備し、景観に配慮した仮設トイレを設置するほか、整備作業自体のイベント化や専門家によるヤマザクラの診断等を行います。

4,146 千円
林業振興課
概要書： 86 P

拡充 廃線利活用PR活動の推進

都内でのイベントやロストライン協議会加盟地域に出展し、NPO法人の協力によりガッタングーの乗車体験会を開催することで、廃線利活用の可能性をPRします。

836 千円
神岡振興事務所
概要書： 87 P



新規 民間事業者等による神岡ミズベリング会場の利活用促進

神岡ミズベリング指定区域に隣接する船津座 250 千円
指定管理者や中学生等から広くアイデア等を 神岡振興事務所
募り、その実施費用を市が負担することで、ミズ 概要書： 88 P
ベリング会場の通年利活用を促進します。

新規 神岡ミズベリング会場での魚釣り教室の開催

市民が安全に川と親しめる機会を提供するた 350 千円
め、鮎釣り名人や漁協組合員を講師に迎え、 神岡振興事務所
子どもから大人までを対象とした魚釣り教室をミズベリング会場 概要書： 88 P
で定期開催します。

歴史・芸術資源の活用と保全

新規 姉小路氏関連山城群の国史跡指定を見込んだイベント等の開催

専門家を招いたシンポジウムを開催するほか、 6,720 千円
飛騨市美術館での出土品等を紹介する企画 文化振興課
展等の開催、各山城へのサイン看板の設置等 概要書： 89 P
を行います。

新規 傘松城跡の国史跡追加指定を見込んだPRの推進

傘松城跡の調査成果を神岡城内に展示する 680 千円
とともに、高原郷土館及び江馬氏館跡公園の 文化振興課
入館料を4・5月は無料とし、夏頃には来館 概要書： 90 P
者に記念グッズを配布します。

新規 姉小路氏関連山城探訪ツアーのシリーズ開催

古川城跡・小島城跡・野口城跡・小鷹利城 861 千円
跡において、専門家の解説による山城探訪ツ 文化振興課
アーを5・6月に開催します。 概要書： 89 P

新規 江馬氏関連山城登山道の案内サイン整備

高原諏訪城、政元城跡において、整備委員 1,725 千円
会や地権者等と協議の上、登山道の案内サイ 文化振興課
ン等を整備するほか、国道471号から江馬氏 概要書： 90 P
城館跡への案内サインを整備します。

神岡城の展示をリニューアルしました

神岡城を「史跡江馬氏城館跡のガイダンス機能の中心」となるよう位置づけ、各フロアごとに特色を持たせたリニューアルを行いました。

- 1階 国史跡 江馬氏城館跡・国名勝 江馬氏館跡庭園のガイダンス機能
- 2階 飛騨神岡の歴史を出土遺物から概観
- 3階 飛騨神岡の歴史的景観を体感

●オープニング“開門”イベント

日時：令和5年4月1日（土）

内容：セレモニー、学芸員ギャラリートーク

新規 山城ガイドの育成

山案内に長けている飛騨市・白川郷自然案内人協会等の既存団体や山城好きな一般の方を対象に、市学芸員による山城案内研修会を開催し、山城ガイドの育成を図ります。 0 千円 文化振興課 概要書： 89~90 P

新規 史跡江馬氏城館跡の保存修景整備

史跡の価値を損なうことなく美観を維持するための修復を行うとともに、一部の作業ではヒダスケによるボランティアを募り、史跡を守るという本質的な活動を通じたファン増加を図ります。 2,213 千円 文化振興課 概要書： 91 P

新規 みやがわ考古民俗館の“1日館長”制度の実施

ヒダスケを活用して全国の石棒ファンを募集し、学芸員の事前レクチャーを受けた方を1日館長として配置するとともに、複数日を希望される方に対し宿泊費用の一部を支援します。 621 千円 文化振興課 概要書： 92 P

新規 飛騨市美術館の魅力向上

美術館リニューアル記念を祝い、オープン当日に美術館において記念講演会を開催するほか、令和5年度より学芸員の資格を持つ専門館長を配置し、更なる魅力向上を図ります。 240 千円 文化振興課 概要書： 93 P



地域を守り未来を担う人材をつくる

市民の健康100年時代の実現

人口減少先進地である飛騨市において、これから到来する「人生100年時代」を「健康100時代」にシフトし持続可能な地域社会をつくっていくため、地域の医療・介護提供体制の維持を図りつつ、市民一人ひとりが生きがいを持って元気に暮らせる環境を整えます。



地域医療提供体制の維持

新規 飛騨市民病院における地域総合診療専門医の研修受入の推進

「地域総合診療専門医」の基幹型病院の認定により研修医の受入れ拡大が期待できることから、市民病院の研修環境の魅力を伝える病院パンフレット等の作成を行います。

400 千円

病院事務局

概要書： 94 P

拡充 飛騨市民病院における国立成育医療研究センターからの専攻医研修受入の拡大

令和元年より継続的に実施している市民病院での国立成育医療研究センターからの専攻医研修の受入について、実施期間を従来の1ヶ月から3ヶ月に拡大します。

1,900 千円

病院事務局

概要書： 94 P

新規 飛騨市民病院の魅力的な研修・労働環境の整備

市民病院における専攻医・研修医・学生の受入環境を整えるため、研修室や医局の机などを入れ替えるほか、訪問診療・リハビリで使用する車両の入替を行います。

7,300 千円

病院事務局

概要書： 95 P

新規 在宅医療機関への医師派遣等の支援

市内の在宅専門クリニックにおいて、他医療機関等からの医師の派遣を受ける場合、派遣者に係る交通・宿泊費等の1/2を補助します。

1,200 千円

地域包括ケア課

概要書： 96 P

新規 在宅医療への理解を深める合同研修会の開催

市内の医療・介護サービス提供事業者を対象に、市内在宅専門クリニックの医師より、在宅医療における医院の役割（診療内容）や診療経験等を学ぶ合同研修会を開催します。

50 千円

地域包括ケア課

概要書： 96 P

新規 市内医療機関における看護実習受入れ体制の強化

看護学生の実習受入れ機会の拡大を図るため、市内医療機関における看護師の「実習指導者研修」の受講費用に対し、一人につき2万円を補助します。

15,818 千円

地域包括ケア課

概要書： 97 P

（予算額は「医療・介護・福祉人材確保のための支援事業」の総額です）

新規 市内の看護現場の魅力発信

市内の医療機関や介護事業所で働く看護師に焦点を当て、職場環境や業務内容、職員からのメッセージ、市の各種支援制度等を紹介する情報誌を作成し広く情報発信します。

15,818 千円

地域包括ケア課

概要書： 97 P

（予算額は「医療・介護・福祉人材確保のための支援事業」の総額です）

介護・福祉サービスの維持

新規 社会福祉連携推進法人の設立支援

市内福祉サービス提供事業者の総合的な人材確保のため、市内2法人による社会福祉連携推進法人の設立・運営に対し事務局員を派遣するほか、事務費用等を補助します。

2,662 千円

地域包括ケア課

概要書： 104 P

新規 外国人介護人材の家族帯同世帯への支援

就労制限を受ける家族帯同者がいる外国人介護人材に対し、生活支援のため1万円/月を交付するほか、既存の賃貸住宅家賃助成等の期限を就労制限解除まで延長します。

15,818 千円

地域包括ケア課

概要書： 97 P

（予算額は「医療・介護・福祉人材確保のための支援事業」の総額です）

新規 介護事業所の訪問入浴サービス提供体制への支援

訪問入浴を実施する市内の介護事業所に対し、業務に必要な看護師のマッチング支援を行うとともに、訪問等に係る人件費等の一部を補助します。

200 千円

地域包括ケア課

概要書： 96 P

新規 飛騨市民病院リハビリ専門職と連携した介護予防の推進

市民病院の理学・作業療法士を介護予防教室などの支援や指導を行う機会に招へいし、高齢者等の生活動作全般に対する専門職ならではの視点からの指導等を行います。

3,500 千円

地域包括ケア課

概要書： 105 P

新規 地域包括ケア体制を支える稀少事業所の撤退防 止

市内唯一で撤退すると市民生活に影響を及ぼす恐れがある介護・障がいサービス事業所等について、市有施設使用料の減免等により安定的な運営を支援します。

0 千円
総合福祉課
概要書： 106 P

新規 ケアマネージャーによる多様な活動へのインセンティブ 付与

居宅介護支援事業所のケアマネージャーが行う市と連携した取組み等（在宅介護世帯のごみ袋配布等）をポイント化し、それに応じた電子地域通貨ポイントを交付します。

1,600 千円
地域包括ケア課
概要書： 107 P

高齢者の生きがいづくり

新規 シニア生きがいづくりフェアの開催

ハローワーク、シルバー人材センター、農業団体、経済連合会等のほか、地域複合サロン等のボランティア団体とも連携し、個々の事業PR等を行うフェアを開催します。

150 千円
地域包括ケア課
概要書： 108 P

新規 割石温泉における高齢者の健康・生きがいづくりの 創出

健康増進や介護予防のほか、趣味娯楽や飲食提供など、高齢者の生きがいづくりの企画をプロポーザルで募集し、民間活力による老人福祉センターとしての機能強化を図ります。

700 千円
地域包括ケア課
概要書： 109 P

新規 地域複合サロンの活動の支援

既存サロンの継続に必要な備品等の買い替えや新たなサロンの立ち上げ、地域課題解決の取り組みをサロンと一緒に実施する活動に対する費用の一部を助成します。

400 千円
地域包括ケア課
概要書： 110 P

新規 シニアクラブ連合会による主体的活動に対する支援

シニアクラブ連合会の会員増強とクラブの活性化のため、健康づくりや相互の支え合い、クラブ参加促進等の新たな活動に対して、上限50万円を補助します。

500 千円
地域包括ケア課
概要書： 111 P

拡充 介護支援ボランティアの対象年齢・活動範囲の 拡大

高齢者が介護施設等での活動を通じ自らの健康増進に繋げる制度について、ポイント付与対象者を65歳以上から40歳以上に引き下げるほか、対象となる活動内容を拡大します。

3,806 千円
地域包括ケア課
概要書： 112 P



市民みんなで取り組む健康づくり

新規 「健康づくりがんばりすと」の普及に向けた講座の 開催

市保健師等が、市民や事業所を対象に健康づくりに関する出前講座を開催し、自らの健康づくり活動を実践する「健康づくりがんばりすと」の普及を図ります。

186 千円
市民保健課
概要書： 113 P

新規 地域や職場での発信源となる「健康づくり実践リー ダー」の養成

健康づくりに興味・関心が高い市民、企業の福利厚生担当者等をターゲットとして、健康づくり全般について深く学べるシリーズ講座を開催し、「健康づくり実践リーダー」を養成します。

114 千円
市民保健課
概要書： 113 P

新規 企業連携によるまめとく健康ポイント事業への参加 促進

事業所としての健康づくり目標を宣言した上で、従業員のまめとく健康ポイント事業参加を促進した事業所に対し、ポイント達成者数に応じた奨励金（500円/人）を交付します。

500 千円
市民保健課
概要書： 114 P

拡充 まめとく健康ポイント事業の利便性向上

従来の紙カード方式に加えWeb方式を併用し、スマホアプリ「スポーツタウンWALKER」の利用促進による歩く習慣付けを図るほか、アプリ等利用と絡めたインセンティブ付与を行います。

3,700 千円
市民保健課
概要書： 114 P

新規 「まるごと健康食堂」イベントの開催

飛騨市まるごと食堂の特別企画として、減塩メニューやスマートミールを一斉に提供する「まるごと健康食堂」を11月の全国糖尿病週間に合わせて開催します。

3,384 千円
食のまちづくり推進課
概要書： 115 P

拡充 市内飲食店等におけるメニューの減塩化の支援

減塩の専門家や管理栄養士による技術支援により、市内飲食店等における既存メニューの減塩化、新たな減塩・健康食メニューの開発、スマートミール認証を支援します。

327 千円
市民保健課
概要書： 116 P

(予算額は「飛騨市まるごと食堂事業」の総額です)

新規 ゆわ〜くはうすの健康増進機能の向上

ゆわ〜くはうすのトレーニング機器を気軽に扱えるものに更新し、高齢者を対象としたフレイル予防講座や健康教室等の開催のほか、食堂メニューの減塩化等を支援します。

2,500 千円
河合振興事務所
概要書： 117 P

子ども達を健やかに育む環境の整備

本市の生まれてくる子どもの数は年々減少し、令和4年の出生者数は106人であるなど、今後も母親世代の人口減少や晩婚・晩産化等により更に減少することが予測されます。しかし、少ない数だからこそできる妊娠期から成人期まで切れ目の無い手厚い子育て支援、学習環境の整備に取り組みつつ、新たな課題にも過疎地ならではの利点を活かした取り組みを推進することで子ども達を健やかに育む環境を整えます。



子育て環境の充実

新規 妊産婦一人ひとりに寄り添う「My助産師制度」の創設

希望する妊産婦に対し、妊娠初期から出産、育児と継続して妊産婦一人ひとりに助産師が寄り添い、365日相談対応や主治医の同意に基づく妊婦健診等を行う体制を整備します。

930 千円
地域包括ケア課
概要書： 118 P

新規 宮川保育園の移転整備による保小連携の推進

保小連携の取り組みとして、園児と小学生が同じ校舎内で様々な集団生活を行う環境を整えるため、宮川小学校内に宮川保育園を移転するための改修に伴う設計を行います。

2,500 千円
子育て応援課
概要書： 119 P

改善 入園・入学時準備品購入支援のクーポン券化

従前の準備品購入後の助成申請等の負担を軽減するためクーポン券方式に切り替えるとともに、活用できる期間を入学前後の2年間とすることで利便性の向上を図ります。

45,700 千円
子育て応援課
概要書： 120 P

新規 私立保育園における未満児受入に係る包括支援

私立保育園に対して、未満児保育に要する費用に幅広く活用できる未満児受入協力支援金(3,000円/年・人)を交付し、未満児保育の積極的な受け入れを支援します。

450 千円
子育て応援課
概要書： 121 P

新規 私立保育園における使用済みおむつ処分の支援

私立保育園の未満児にかかるおむつ処分費用の負担を軽減するため、おむつ処分に対する支援金(300円/月・人)を交付します。

550 千円
子育て応援課
概要書： 121 P

拡充 病児保育サービスの対象学年の拡大

市内2箇所で実施している病児保育サービスについて、対象児童の学年上限を小学校3年生から6年生まで拡大し、保護者の負担軽減を図ります。

20,349 千円
子育て応援課
概要書： 122 P

新規 図書館利用者のための託児環境の整備

小さいお子さんがいる保護者の方が落ち着いて図書館を利用できるよう、毎月1回、利用者専用の託児所を市内2つの図書館内に開設し、運営を託児事業所に委託します。

183 千円
文化振興課
概要書： 123 P

拡充 子ども自身が主人公のパーソナライズ絵本の贈呈

親子ともに絵本に親しんでもらえるよう、お子さんの名前が主人公として登場する絵本を、市から新生児へのファーストブックプレゼントとして3か月児相談時に贈呈します。

452 千円
子育て応援課
概要書： 124 P

多様な学びを支える環境の整備

3補 小中学校特別教室等のエアコン整備(先行整備継続分)

市内小中学校の特別教室のうち、令和5年夏季までの設置完了を目指すため先行して調査設計を行った18教室について、エアコン整備工事を行います。

100,700 千円
教育総務課
概要書： — P

新規 小中学校特別教室等のエアコン整備に向けた設計

市内小中学校の特別教室等のうち、先行して整備する左記の18教室を除く24の特別教室等について、令和7年度までのエアコン整備完了に向けた調査設計を行います。

8,800 千円
教育総務課
概要書： 125 P

新規 極小規模校における遠隔授業環境の常設整備

極小規模校の河合小学校、宮川小学校、山之村小中学校において、他校と日常的に遠隔授業や交流ができるよう、既存教室を活用しカメラ等の設備等を常設整備します。

446 千円
学校教育課
概要書： 126 P

拡充 ICT機器の整備拡大

新たに小学校1年生教室及び特別支援学級に電子黒板を10台整備するほか、小学校児童・担任用タブレットの更新と無線LANアクセスポイント・サーバの整備を行います。

34,276 千円
学校教育課
概要書： 126 P

拡充 ICT教材の更なる活用拡大

これまでのデジタル教科書やクラウド型授業支援ノートアプリの活用に加え、児童生徒の学習履歴等に適した問題等をドリル形式で予習・復習できるオンラインサービスを導入します。

12,861 千円
学校教育課
概要書： 126 P

新規 教職員のメンタルヘルスチェックの実施

年2回のストレスチェックの実施により、教職員のメンタルヘルス対策を早期に行い、結果に基づく職場環境の改善や、不調者に対する学校医や医療機関の個別面談等を行います。

231 千円
学校教育課
概要書： 127 P

新規 まるごと食堂と連携した飛騨市民カレッジ学食割の実施

市民カレッジの年間パス購入者及び単位ポイント獲得者に対し、参加のインセンティブとして飛騨市まるごと食堂で利用できる500円割引券を交付します。

150 千円
生涯学習課
概要書： 128 P

子ども達のスポーツ・文化活動の支援

拡充 民間事業者との連携による地域部活動化の推進

民間事業者との連携により、地域部活動化に向けたサッカー・ソフトボールの試験移行を行うほか、費用負担や指導者の確保等について関係者と協議を行います。

5,476 千円
学校教育課
概要書： 129 P

拡充 スケートボードの滑走可能エリアの整備

令和4年度の実証実験を踏まえ、神岡町夕陽ヶ丘駐車場と古川町ヘリポートにおいて舗装補修や看板・簡易フェンスの設置を行い、スケボー滑走可能エリアを開設します。

5,000 千円
スポーツ振興課
概要書： 130 P

拡充 飛騨流葉全国ジュニアクロスカントリー大会の参加資格の拡大

飛騨流葉全国ジュニアクロスカントリー大会の中学生のみとしていた参加資格を小中高生に拡大するほか、チーム登録制を撤廃するとともに、関係者への早期PRを行います。

3,396 千円
スポーツ振興課
概要書： 131 P

拡充 古川地区でのスポーツ学童の本格実施

神岡地区からの横展開として古川地区での試行を進めてきたスポーツ学童について、ひだチャレンジクラブによる古川トレーニングセンターでの月1回の本格運用を開始します。

2,800 千円
スポーツ振興課
概要書： 132 P

拡充 子ども達とトップアスリートとの交流機会の拡大

オリンピックやトップアスリートとの交流機会の充実を図るとともに、これまで小学校1～4年生を対象に実施していたFC岐阜のサッカー教室について、5・6年生を対象に追加します。

1,820 千円
スポーツ振興課
概要書： 133 P

魅力的な高校づくりの支援

拡充 市連携大学が行うフィールドワークへの市内高校生の参加

市と連携している静岡大学地域創造学環へ市内高校生が赴き、静岡大学が行う高度な地域課題解決学習を現地で体験する機会を提供します。

400 千円
総合政策課
概要書： 134 P

拡充 市内高校等の協同による学びと成長の支援

従来の魅力ある高校づくりに資する取組への助成に加え、吉城高校、飛騨神岡高校、飛騨吉城特別支援学校高等部が連携して取り組む事業に上限150万円を支援します。

2,300 千円
総合政策課
概要書： 134 P

トレンドを捉えた外貨獲得の仕組みをつくる

市産品の販路拡大

これまで市産品の販路拡大は、ふるさと納税の返礼品をはじめ、ネットショップや首都圏へのテストマーケティングを中心に進めてきました。その中で生まれた新たな繋がり等を活用し、都市部への食材・特産品の営業活動を本格展開するとともに、不安定な金融情勢だからこそ内外ともに視野を大きく広げ、より持続的な発展を目指した海外マーケットへの参入に本格着手します。



海外輸出の強化

新規 海外における商談会・市場調査活動等への支援

JETROの専門家伴走型支援を受ける事業者を対象に、海外で実施される商談会や市場調査、取引先の信用調査等にかかる費用の1/2（上限10万円）を補助します。

1,200 千円
商工課

概要書： 135 P

（予算額は「輸出事業包括補助制度」の総額です）

新規 商品の輸出にかかるパッケージ作成等への支援

JETROの専門家伴走型支援を受ける事業者を対象に、輸出に対応したパッケージの作成、食品検査費用、翻訳費用にかかる費用の1/2（上限20万円）を補助します。

1,200 千円
商工課

概要書： 135 P

（予算額は「輸出事業包括補助制度」の総額です）

拡充 アメリカ輸入事業者との連携によるBtoBの促進

北陸・飛騨5市によるクラフトバレーフェアを継続実施するほか、これを期に繋がりを得たアメリカ輸入事業者との連携により、日本酒をメインとした市産品の営業活動を行います。

1,200 千円
商工課

概要書： 136 P

新規 台湾への販路拡大を目指した営業等の実施

友好都市「新港郷」を擁する台湾への販路拡大に向け、現地需要を調査し、現地での商談会等への参加や試験販売について、現地商社やJETROと連携して実施します。

900 千円
総合政策課
商工課

概要書： 74・135 P

国内での販路拡大

新規 富裕層をターゲットにした新規顧客の獲得

東京都港区白金台のポップアップイベントスペースを活用し、富裕層をターゲットとして、市特産品や旬の食材等のPR・販売を行うイベントを開催します。

2,500 千円
食のまちづくり推進課

概要書： 115 P

拡充 飛騨市まるごと食堂の首都圏への展開

飲食店と生産者のマッチングによる期間限定メニューフェア「飛騨市まるごと食堂」を市内開催するとともに、市にゆかりのある首都圏飲食店でも同時開催します。

3,384 千円
食のまちづくり推進課

概要書： 115 P

（予算額は「飛騨市まるごと食堂事業」の総額です）

継続 関東地区や愛知県等での新規物産展の開催

市と関係性がある地域や商業施設等において、継続した市産品の取り扱いにつながるようターゲットや商圈を絞った新規物産展の開拓を行います。

500 千円
商工課

概要書： 137 P

拡充 事業者による物産展等への出店の支援

事業者自身によるイベント出店を通じた販路開拓を支援するため、出店費用の1/2（上限10万円）を助成し、2事業者以上での出店時には助成額を引き上げます。

1,100 千円
商工課

概要書： 137 P

拡充 道の駅アルプ飛騨古川等との連携によるイベントの開催

道の駅アルプ飛騨古川において、市と施設運営事業者、国等との連携により市の物産展や観光PRを行うイベントを開催します。

500 千円
商工課

概要書： — P

新規 飛騨市産鮎の差別化のための勉強会の開催

市産鮎の強みを明らかにすることで鮎を語る人を増やし、販路拡大・流通促進・後継者育成に繋げるため、鮎釣り名人を講師に飲食店や鮎取扱店向けの勉強会を開催します。

90 千円
食のまちづくり推進課

概要書： 138 P

ブランディングの支援

新規 特産品の全国コンテスト等への出品の支援

市産品のブランド力を高め、ネット販売や商社等への販路拡大を促進することを目的に、全国的なコンテスト等に出品する費用の1/2（上限15万円）を補助します。
 概要書： 139 P
（予算額は「商工業活性化包括支援事業」の総額です）

23,055 千円

商工課

拡充 知的財産権の取得支援にかかる上限回数の拡大

市産品の商標権等知的財産権の出願にかかる費用の1/2（上限10万円）を補助する制度について、事業者あたりの年間上限を2回に拡大しブランド保護を強化します。
 概要書： 139 P
（予算額は「商工業活性化包括支援事業」の総額です）

23,055 千円

商工課

新規 農畜水産物のパッケージ等作成に対する支援

農畜水産物の新規販路や生産者自身のブランディングに繋げるため、新たに必要となるパッケージデザインや梱包材の制作に係る費用の1/2（上限20万円）を補助します。
 概要書： 142 P

1,000 千円

食のまちづくり推進課

広葉樹のまちづくりの推進

拡充 市産広葉樹を活用した家具等購入に対する支援

全国の民間商業施設や福祉関連施設等が行う飛騨市産広葉樹を活用した内装木質化、家具・什器等の購入及び制作に対し、費用の1/5（上限100万円）を補助します。
 概要書： 143 P

3,000 千円

林業振興課

拡充 自治体連携による広葉樹活用ネットワークの確立

全国の取り組みに精通し、様々なコネクションを有する事業者とコーディネートし、全国の産地と原木の相互融通などを含む相互連携体制の構築を図ります。
 概要書： 144 P

1,184 千円

林業振興課

新規 地域内広葉樹の供給体制の強化

原木の仕分け基準を作成し、顧客ニーズに合わせた規格化を進めるとともに、市内遊休製材所の活用等を含むインフラの強化に必要な検討・調整を行います。
 概要書： 145 P

0 千円

林業振興課

拡充 広葉樹原木の仕分けに対する支援

飛騨地域内で伐採された広葉樹材の用材率の向上や広葉樹流通拠点における材の回転率向上を図るため、原木の仕分けに要する経費について1,500円/m³を補助します。
 概要書： 145 P

900 千円

林業振興課

拡充 広葉樹天然林におけるFSC認証取得と認証材サプライチェーンの構築

広葉樹天然林におけるFM認証取得に必要な本審査を受験するとともに、市内事業者がCoC認証を取得する際に必要な経費の1/2を補助します。
 概要書： 146 P

2,832 千円

林業振興課

新規 広葉樹FSC認証材生産のための作業道の開設

FSC認証の取得後、速やかに認証材を生産・販売できるよう、市有林において施業の基幹となる作業道を開設します。
 概要書： 146 P

2,310 千円

林業振興課

新規 広葉樹端材の市内循環活用モデルの推進

製材及び家具等の製作時に発生する広葉樹端材を活用し、小学校におけるアサガオ観察用の鉢を製作することで、資源の循環及びカスケード利用を推進します。
 概要書： 147 P

645 千円

林業振興課

拡充 家具メーカー・学生等を対象とした広葉樹まちづくりツアーの開催

これまでの一般向けツアーに加え、作り手に対しダイレクトに市産材の価値を伝えるツアーのほか、木工を学ぶ学生に対し市の取り組みを現地で伝えるツアーを新たに開催します。
 概要書： 148 P

470 千円

林業振興課

拡充 飛騨市型広葉樹生産に関する情報発信の強化

既存Webサイト上に、市が定める広葉樹施業に関する基本方針や伐採跡地における更新状況など、持続可能な広葉樹生産を伝えるページを新たに制作します。
 概要書： 149 P

192 千円

林業振興課

中期的な観光誘客

単なる見物観光による誘客ではなく、飛騨市の魅力であるおもてなしの高さを活かした「市民が語る観光」を推進し、年間を通じた市民参加型の体験プログラムの提供や豊かな自然資源を活かしたエコツーリズムに取り組むとともに、中期的な視点から観光拠点のあり方についても検討を進めることで本市ならではの持続性のある観光誘客を推進していきます。



観光関連施設の魅力アップ

新規 まつり広場エリアのサービス向上にかかる検討

まつり広場エリア全体のサービス向上について、市内観光事業者や有識者を交えた検討委員会を設置し、エリアに必要な機能や各施設のあり方の基本構想を策定します。

900 千円
まちづくり観光課
概要書： 150 P

新規 飛騨古川まつり会館の市民ボランティアガイドの養成

週末等で定期的に飛騨古川まつり会館のボランティアガイドを担っていただく市民や中学生を養成するため、祭り文化を学ぶ研修会を開催し、認定証を交付します。

100 千円
まちづくり観光課
概要書： 151 P

新規 飛騨古川まつり会館応援制度の創設

年間パスポート（1,500円）購入者が知人等を誘客し同伴して入館する場合、その誘客者数に応じ一人あたり100ポイントのさるぼぼポイントを進呈します。

100 千円
まちづくり観光課
概要書： 151 P

新規 飛騨古川まつり会館の夏休み特別キャンペーン

夏休み期間、市内外問わず中学生以下の入館料を無料にし、親子の来館者数の増を図るほか、地元中学生によるガイドツアーや館内での企画展を開催します。

500 千円
まちづくり観光課
概要書： 151 P

拡充 飛騨古川まつり会館の誘客セールスの拡大

宿泊・飲食施設等を対象に、観光客を飛騨古川まつり会館へ誘客するためのセールストークを学ぶ勉強会を開催するほか、200円の入館割引券を活用し誘客を推進します。

1,000 千円
まちづくり観光課
概要書： 151 P

拡充 カミオカラボ運営上の課題と今後の対策の整理・検討

過去4年の運営状況を振り返り、関係機関を交えた点検・評価を実施し、課題の洗い出しとその解決に向けた具体策の検討を進めます。

519 千円
神岡振興事務所
概要書： 152 P

新規 カミオカラボにおける専門的業務のアウトソーシング

カミオカラボにおける専門的な知識が必要なサイエンスコミュニケーター業務を研究機関や民間団体等へ委託し、楽しく学べる魅力ある施設として持続可能な運営体制を構築します。

7,260 千円
神岡振興事務所
概要書： 152 P

継続 鉦山資料館のリニューアルに向けた財源確保対策

基本計画をもとにリニューアルの内容やデザインイメージ、取組みの意義等を分かりやすく整理したコンセプト資料を作成し、市に所縁のある企業等への訪問説明等を行います。

375 千円
神岡振興事務所
概要書： 153 P

新規 高原郷土館へのWi-Fi環境の整備

施設活用、インバウンドを含めた観光客に対応するため、高原郷土館を構成する3館（鉦山資料館・神岡城・旧松葉家）にポケットWi-Fiを設置します。

258 千円
文化振興課
概要書： 90 P

アウトドア・エコツーリズムの推進

新規 深洞湿原における新ルートの開設

これまで北ノ俣の整備に携わってきた有償ボランティアの協力のもと、深洞湿原内に新たなルートを開設するための整備作業を実施します。

225 千円
神岡振興事務所
概要書： — P

拡充 天蓋山における新登山道の利用促進

令和5年度から開通する新登山道への登山届箱の設置を行うほか、アウトドア関係のメディアと連携し募集した有償ボランティアによる草刈作業等の維持管理を行います。

1,128 千円
神岡振興事務所
概要書： — P

新規 池ヶ原湿原入山者の安全対策の強化

緊急時の連絡手段として、湿原の管理棟と宮川振興事務所を結ぶ無線設備を整備します。また、来訪者が自ら使用できるよう、管理棟にAEDや救急グッズ等を常設します。

1,399 千円
宮川振興事務所
概要書： 22 P

拡充 池ヶ原湿原トイレの環境向上に向けた実証

従来の仮設トイレ3基に加え、4～5月の繁忙期にかけて太陽光設備を備えた広く清潔な移動型水洗トイレ1基を追加設置して効果の検証を行います。

2,410 千円
宮川振興事務所
概要書： 22 P

新規 白木峰・小白木峰登山道の登山者用駐車スペースの新設

登山口付近の市有林の一部を整地し、市が管理する登山者用駐車スペースとして一般に開放します。

1,700 千円
宮川振興事務所
概要書： 154 P

新規 アウトドア用品メーカーと連携したツアーの造成

montbell等との連携により、池ヶ原湿原や天蓋山をメインとしたガイドツアーを開催し、メーカーユーザーからの新たな観光客の獲得を狙います。

0 千円
まちづくり観光課
概要書： 23 P

多様な誘客手法の推進

新規 市外からの企業研修誘致とプログラム造成

市内宿泊を伴う企業研修に対し、交通費の1/2（上限5,000円/人）を補助するとともに、市や市内事業者の研修受入プログラムを造成しセットで売り出す仕組みを構築します。

500 千円
まちづくり観光課
概要書： 155 P

新規 路線バスを活用した神岡地区周遊モニターツアーの実施

濃飛バスとの連携により、ガッタンゴーを中心として路線バスを活用した神岡地区内での周遊観光モニターツアーを実施し、次年度以降の本格ツアー化に向けた検証を行います。

1,000 千円
まちづくり観光課
概要書： 156 P

新規 市独自の観光資源を巡るモデルコースパンフの作成

「山城めぐりコース」や「美味しい日本酒の秘密を探るコース」など、飛騨市ならではのモデルコースを記載したパンフレットを作成し、市内外の宿泊施設や飲食店等に配置します。

1,200 千円
まちづくり観光課
概要書： 156 P

拡充 観光プロモーション大使を活用したイベントの開催

観光プロモーション大使によるヒダスケを活用したツアーや農作業等体験と合わせた商品販売の継続、産直市そやなでの1日店長、SNS等を中心とした市の魅力発信を行います。

2,155 千円
まちづくり観光課
概要書： 157 P

未来に繋ぐ農林畜産業をつくる

持続可能な農畜産業への転換

持続的な農地利用からみた食料自給率と粗飼料自給率の維持・向上を目指し、農業生産性の向上及び農業構造の改善に重要なほ場整備に加え、水田等を介して飼料と堆肥を循環する耕畜連携、また、水田の持つ多面的な機能の維持の上でも、主食用だけでなく、米粉等の新たな用途の開拓、飼料作物の栽培も同時に進めていきます。



耕畜連携による域内循環

新規 優良微生物を活用した地元産高品質堆肥づくりの研究支援

(株)吉城コンポとの共同事業として、細菌学の専門家を招へいし堆肥発酵に必要な優良微生物株の開発等に向けた調査・研究や設備導入を行う費用の2/3を支援します。

5,492 千円
畜産振興課
概要書： 158 P

新規 デントコーンサイレージの試験給餌にかかる輸送費支援

デントコーン（飼料用とうもろこし）サイレージの活用を検証するため、試験的に乳牛に給餌する際の輸送費に対し1ロールあたり1,000円を補助します。

100 千円
畜産振興課
概要書： 159 P

新規 粗飼料集積場の設置支援

運搬の効率化等を目的として稲WCS等の粗飼料の集積場を設置するための土地整備工事や獣害柵の設置等にかかる費用の1/2を支援します。

1,555 千円
畜産振興課
概要書： 159 P

新規 牧草の採草を行う畜産農家への支援

水田以外で牧草を採草している畜産農家の経営安定を目的として、採草面積に応じて1反あたり1万円の助成を行います。

1,470 千円
畜産振興課
概要書： 159 P

新規 使いやすいサイズの地元産高品質堆肥の生産体制整備に対する支援

(株)吉城コンボが従来生産している40L堆肥に加えて、農家のニーズに合わせた20L堆肥を生産するための設備導入費用に対し、県補助と合わせて費用の2/3を補助します。

1,000 千円
畜産振興課
概要書： 158 P

拡充 地元産高品質堆肥の散布支援地区の拡大

古川地区で実施している地元産高品質堆肥の散布支援を神岡地区にも拡大するため、連携する民間農業者の重機購入に対し、県補助と合わせ費用の2/3を支援します。

1,334 千円
畜産振興課
概要書： 160 P

新規 高品質堆肥の利用に関する研修会の開催

化学肥料の高騰を受け、耕種農家における堆肥利用の希望・関心が増加していることから、堆肥の利用方法に関する研修会を開催し、利用者の増加を図ります。

0 千円
畜産振興課
概要書： 158 P



持続可能な農地利用

新規 畦畑地区をモデルとした農地の粗放的管理の実証

農村振興に関する専門家と連携し、引き続き畦畑地区をモデルとして遊休農地等対策の様々な実証を行い、農地活用の具体的な手法などをまとめた基本マニュアルを作成します。

1,800 千円
農業振興課
概要書： 161 P

拡充 将来の農地利用集落座談会の市内全域への展開

令和4年度に古川町畦畑地区で実施した座談会での成果をもとに、対象地区を拡大し市内全域の地域計画の策定を令和5年度から2カ年かけて実施します。

200 千円
農業振興課
概要書： 161 P

拡充 地域と協同した家畜の放牧による遊休農地等対策の試験実施

遊休農地等での放牧用家畜(牛・ヤギ)を市が購入・補助し、飼育を民間委託するほか、飼育・放牧の為の環境整備、損害保険の加入や脱柵対策GPSを試験導入します。

3,283 千円
畜産振興課
概要書： 162 P

新規 集落支援員による農地の粗放的管理の推進

古川町畦畑地区における農地利用・保全に関するモデル事業を踏まえ、農地の粗放的管理について地域と連携し検討・実証を行う集落支援員を1名配置します。

4,400 千円
農業振興課
概要書： 46 P

新規 農商工連携による米粉用米の生産

農業者とパン製造業者と連携した米粉用途のもち米生産の実証事業として、コシヒカリ栽培時との収入の差額・基肥・製粉業者への輸送費を支援します。

800 千円
農業振興課
概要書： 163 P

継続 古川町是重・杉崎地区のほ場整備事業の推進

古川町是重地区及び杉崎地区において、県が行う土地改良事業に対し市と地元区が事業費の一部を負担することより農地区画を拡大するほ場整備工事を継続して実施します。

10,325 千円
建設課
概要書： 164 P
(予算額は「県営土地改良事業」の内数です)

有機農業等の認知度向上

新規 オーガニック給食の実施

市内全ての保育園・小学校・中学校を対象に、農薬・化学肥料不使用の食材を一部活用した給食を年複数回提供する「オーガニック給食」を実施します。

900 千円
食のまちづくり推進課
概要書： 165 P

新規 まるごと食堂「オーガニックウィーク」の実施

市内飲食店において農薬・化学肥料不使用の食材を使用したメニューの提供などを実施するほか、市内の直売所において特設コーナーの設置や即売会を行います。

3,384 千円
食のまちづくり推進課
概要書： 165 P
(予算額は「飛騨市まるごと食堂事業」の総額です)

新規 環境に配慮した農業の理解を深める勉強会の開催	150 千円
市民や市内直売所出荷者等を対象に「暮らしに取り入れる自然のしくみ」をテーマに、家庭菜園レベルから環境に配慮した農業を学べる勉強会を開催します。	食のまちづくり推進課 概要書： 165 P

新規 有機農業の認知度向上のための情報発信	0 千円
広報ひだや食の情報サイト“HIDAICHI”において、有機農業に取り組んでいる生産者の紹介や関連イベントなどの情報発信を行います。	食のまちづくり推進課 概要書： 165 P

獣害対策の強化

新規 有害鳥獣対策ワンストップ窓口の設置	4,588 千円
鳥獣対策サポートセンターを林業振興課内に設置し、市と専門家等による対策チームが被害や現地の状況に応じたきめ細やかな対応を提案・支援します。	林業振興課 概要書： 166 P

拡充 鳥獣を誘引する柿・栗などの果樹伐採等の支援	412 千円
鳥獣対策サポートセンターの助言・提案を受けた集落等が実施する集落内の果樹の伐採費用の1/2（上限5万円）を補助するほか、追い払いに必要な機材等を支給します。	林業振興課 概要書： 166 P

新規 ビギナー狩猟者の捕獲技術向上のための勉強会の開催	144 千円
経験が浅い狩猟者でつくる「ビギナーハンターネットワーク(仮称)」を設立し、有害鳥獣の捕獲技術等を学ぶ勉強会を開催するほか、相互の情報交換ができる場を提供します。	林業振興課 概要書： 167 P

新規 有害鳥獣捕獲個体のジビエ利用に向けた実証	818 千円
ジビエ利用に適した処理方法を検証するため、檻設置の工夫、檻監視カメラ、電気ショッカー等の導入にかかる実証試験を行います。	林業振興課 概要書： 168 P

新規 ジビエ利用にかかる有害鳥獣捕獲報償金の上乗せ交付	240 千円
捕獲個体をジビエとして有効活用するため、個体を市内の獣肉解体処理施設に搬入した場合に、有害鳥獣被害防止報償金に3,000円の上乗せを行います。	林業振興課 概要書： 168 P

持続可能な産業の基盤をつくる

安定した事業運営の支援

持続可能な産業の基盤をつくるため、昨今のようなエネルギー高騰や人材不足を乗り越えるための省エネ・省力化などのハード分野における設備導入やDX化を積極的に促進するほか、金融面でのセーフティネットを整備し、将来に渡る安定した事業運営を支援します。



事業者の省エネ・省力化の支援

拡充 事業者のDX化補助制度の対象業種等の拡大	2,000 千円
各種アプリケーションの導入やコンサルタント料等のDX導入経費の1/2（上限20万円）を補助する制度について、製造・土木・介護に絞っていた対象業種を全業種に拡大します。	商工課 概要書： 169 P

継続 事業所における省エネ設備導入費用の支援	3,000 千円
事業者が従来に比べ高効率な設備を導入する際の費用の1/2（上限50万円）を補助するとともに、賃金引き上げを行った場合は補助上限額を150万円に引き上げます。	商工課 概要書： — P

新規 市内ドローン事業者を活用した新規事業の創出に対する支援	500 千円
事業者や個人が市内のドローン事業者を活用した新たな事業領域にチャレンジする場合、その費用の1/2（上限10万円）を補助します。	まちづくり観光課 概要書： 170 P <small>(予算額は「産業分野でのドローン活用推進」の内数です)</small>

拡充 ドローン資格取得補助への産業機操縦資格の追加	1,000 千円
ドローンの資格取得補助金について、国の免許制度運用開始に合わせ、補助対象を民間資格取得から国免許取得に変更するほか、産業機の操縦資格取得を追加します。	まちづくり観光課 概要書： 170 P <small>(予算額は「産業分野でのドローン活用推進」の内数です)</small>

拡充 レーザー測量等ICT技術を活用したスマート林業の実証

ドローン及びレーザー計測技術の活用により天然林を含めた森林のデータを取得し、針葉樹・広葉樹合わせた飛騨市独自の効率的施業に向けた実証を行います。

2,500 千円
林業振興課
概要書： 171 P

新規 ほ場整備の効果を高める大型農業用機械の導入支援

県営事業によりほ場区画を拡大した地区に対し、効率化を図るための大型農業用機械の購入やリースにより導入する際、一般的なほ場区画で使う農業用機械との差額を支援します。

2,000 千円
農業振興課
概要書： 172 P

事業者の経営安定支援

新規 農業収入保険制度の勉強会の開催

自然災害や販売単価の低迷など、様々な収入減少に対応する保険制度の勉強会を開催し、加入の促進と農業経営の安定化を図ります。

0 千円
農業振興課
概要書： 173 P

新規 経営安定のため収入保険の加入者への支援

担い手農業者が新たに農業収入保険制度に加入され、保険料を5万円以上支払われる場合、初年度のみ定額2万円を補助します。

600 千円
農業振興課
概要書： 173 P

拡充 畜産・酪農農家の融資制度利子補給の期間延長

令和4年度で事業終了予定である農業経営改善支援資金の融資を受けた農家に対する利子補給制度について、1年間の期間を延長します。

1,412 千円
畜産振興課
概要書： — P

拡充 受精卵移植補助の移植対象地域の拡大

飛騨牛の生産基盤強化を目的とした採卵に対する補助制度について、採卵後の移植範囲を従来の市内限定から県内に拡大（採卵後2年目以降）します。

550 千円
畜産振興課
概要書： — P

新規 飛騨地鶏の安定生産に向けた機器整備の支援

飛騨地鶏の安定生産・羽数増加を目指し、暖房機器及びヒナ用育成器の導入費用に対し1/2を補助します。

610 千円
畜産振興課
概要書： 174 P

新規 経営改善計画の策定等にかかる費用の助成

国の経営改善計画策定支援事業を利用する事業者に対し、計画策定経費1/2（上限50万円）や条件変更実施時の追加信用保証料1/2（上限20万円）を助成します。

600 千円
商工課
概要書： 175 P

産業の人材確保

飛騨市における持続可能な産業の確立に向けた最大の課題は、人口減少に起因する産業の担い手不足であり、その影響は製造業や農林業など多岐に渡ることから、外国人や女性、シニア層などをターゲットに様々な手法による人材確保を強力に推進していきます。



新規就農者等への生活・経営支援

新規 農業研修生に対するお米の贈呈

農業研修生の生活費支援とPRを兼ね、市が指定する研修施設等で研修を行う研修生に対し、米1俵/年を最大2年間贈呈します。

51 千円
農業振興課
概要書： 176 P

拡充 農業研修生・新規就農者に対する家賃助成等の拡大

研修生への家賃助成制度に新規就農者を追加し、適用期間を研修開始から最長7年間まで延長するほか、研修終了後の引越し費用に対し1/2（上限5万円）を支援します。

2,200 千円
農業振興課
概要書： 176 P

拡充 農業研修生の生活支援・受入体制の充実

市が認める認定農業者（国、県が認める研修施設以外）のもとで研修を受ける研修生に対して最大50万円（1回限り）の生活資金を交付するなど、研修体制の充実を図ります。

769 千円
農業振興課
概要書： 176 P

拡充 新規就農者への経営開始時の支援

国の経営開始資金受給者で10年以上営農することを確約した認定新規就農者に対し、国の給付が終了する4年目以降に1年あたり120万円を最大2年間給付します。

12,000 千円
農業振興課
概要書： 176 P

新規 独立新規就農者への経営開始時の支援

国の経営開始資金の対象とならない独立新規就農者に対し、県制度との併用により1年あたり50万円を最大3年間給付します。

制度創設
農業振興課
概要書： 176 P

新規 農業法人等への雇用就農に対する支援

国の雇用就農資金の対象とならない新規就農者を雇用した法人（雇用先）に対し、1年あたり50万円を最大3年間給付します。

500 千円
農業振興課
概要書： 176 P
(予算額は「雇用就農の推進」の内数です)

拡充 後継者就農支援の対象者の拡大

後継者就農給付金を拡大し、支援内容の統一や第三者承継も対象に追加し、県制度との併用により1年あたり50万円を最大3年間給付します。

500 千円
農業振興課
概要書： 176 P

新規 経営安定のため収入保険等に加入する新規就農者への支援

新規就農者が加入する収入保険と園芸施設共済について、各掛金を5万円以上支払われる場合、それぞれ定額2万円を就農時から5年間補助します。

240 千円
農業振興課
概要書： 176 P

新規 新規就農者への農場野立看板の贈呈

研修を卒業した新規就農者に対し、その記念として農場の野立看板を製作・贈呈します。

500 千円
農業振興課
概要書： 176 P

新規 移住就林者に対する家賃助成

移住者が市内で林業に就業する場合、賃貸により居住している家賃の1/2（上限4万円/月）を助成します。

960 千円
林業振興課
概要書： 20 P

新規就農者等への設備投資支援

新規 新規就農者の農機具等リースの支援

認定新規就農者が就農初年度に必要な農機具について、導入するまでの間のリース費用に対し、1/2（上限10万円）を補助します。

200 千円
農業振興課
概要書： 176 P
(予算額は「初期投資費用の軽減」の内数です)

拡充 新規就農者への農業用機械・資材導入支援の拡大（市単独補助）

就農計画に基づき農業用機械・施設等を新たに導入する費用を支援する認定新規就農者施設整備補助金の補助率を2/5から1/2（上限100万円）に拡大します。

2,800 千円
農業振興課
概要書： 176 P
(予算額は「初期投資費用の軽減」の内数です)

拡充 新規就農者への農業用機械・資材導入支援の拡大（県補助への上乗せ）

農業用機械や資材等の価格が高騰していることから、認定新規就農者が導入する機械や資材への支援について、市補助率1/6を1/3に拡大し、県と合わせ補助率2/3にします。

制度拡大
農業振興課
概要書： 176 P

拡充 農地の圃場拡大・改善支援制度の補助率拡大

耕作地の圃場拡大や給排水などの改善に要する費用への支援について、認定新規就農者も担い手農業者と同じ補助率（3/4）に拡大します。

5,500 千円
農業振興課
概要書： 180 P

多様な人材の確保

拡充 外国人技能実習制度等活用セミナーの開催

国による技能実習・特定技能制度の見直し検討に伴い、制度のメリット・デメリットを広く事業者にも周知するセミナーを開催するほか、事業者同士の意見交換会も開催します。

52 千円
商工課
概要書： 29 P

拡充 外国人材向けの生活マナー講習会の開催

暮らしの質の向上に繋がる防犯対策や交通ルールをテーマとした講習会を開催し、路線バスの利用方法やマナーについては実際に乗車体験を交えながら学習します。

110 千円
商工課
概要書： 29 P

拡充 女性の社会進出に関するセミナー等の開催

仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の中でも模範となる「エクセレント企業」の増加を目指したセミナーや広報ひだにより取組を周知します。

1,736 千円
商工課
概要書： — P
(予算額は「市内事業所の魅力情報発信事業」の総額です)

新規 市内林業事業体の魅力発信

市内林業事業体を実施する他地域にない先駆的取り組みから就業後の福利厚生に至るまでの様々な魅力をパンフレット等で見える化し、就林希望者に発信します。

1,036 千円
林業振興課
概要書： 20 P

持続可能な飛騨市役所をつくる

業務の効率化によるサービス向上

市民目線を意識した業務・サービスの内容や提供方法に改善するため、コロナ禍のレガシーとも言えるデジタル技術の実装を加速し、あわせて仕事のスタイルや手法を変えるほか、行政サービスを支える民間パートナーの育成という視点も含めた業務のアウトソーシング等を推進することで、多様化し拡大する市民ニーズに少ない職員数でも応えられる飛騨市役所をつくります。



DXによる市民サービスの向上

新規 市役所窓口等へのキャッシュレス決済の導入

POSレジを市民保健課窓口を導入し、キャッシュレス決済や自動釣銭、売上一括集計を行うほか、税務課窓口や各振興事務所にはモバイルキャッシュレス決済端末を導入します。
2,326 千円
管財課
概要書： 181 P

新規 マイナンバーカードを活用したオンライン手続きシステムの構築

電子申請「LOGOフォーム」等へマイナンバーカードを利用した個人確認や決済機能等を追加し、申請から決済、決定通知までを全てオンラインで完結できるシステムを構築します。
5,540 千円
管財課
概要書： 182 P

新規 公民館等におけるオンライン予約サービスの試験導入

古川町公民館においてオンラインでの空き状況の確認や施設予約の受付を試験的に実施するとともに、その検証結果をもとに他の公民館についても横展開を検討します。
0 千円
生涯学習課
概要書： 49 P

拡充 スポーツ施設等におけるオンライン予約システムの対象拡大

現在、古川町内8つのスポーツ施設等で運用している抽選機能付きオンライン予約システムについて、神岡小学校と神岡中学校の体育館及びグラウンドを対象に追加します。
2,803 千円
スポーツ振興課
概要書： 183 P

新規 市民病院会計窓口への自動精算機の導入

飛騨市民病院における患者のプライバシー保護や違算金発生防止、業務効率化のため、会計時に番号表示で順番を案内するシステムや自動精算機を導入します。
13,000 千円
病院事務局
概要書： ー P

拡充 保育園等における保護者連絡システムの機能拡充

市内全園と乳幼児学級において、欠席・遅刻連絡のスマホ入力、園だよりのデータ配信、アンケート機能、外国籍住民に対応する自動翻訳機能などを備えたシステムを導入します。
564 千円
子育て応援課
概要書： 184 P

新規 障がい児者支援アプリの導入

専用アプリを導入し、スマホで提示できるデジタル障害者手帳を導入するほか、障がい者支援に特化した情報の発信やサービス利用申請のオンライン化を図ります。
1,870 千円
管財課
概要書： 185 P

拡充 固定資産税・軽自動車税種別割におけるQRコード納税の導入

固定資産税、軽自動車税種別割について、令和5年度課税分からQRコード決済による納税の取扱いを開始します。
734 千円
税務課
概要書： ー P

市役所の業務改革

新規 庁舎内無線ネットワークの整備によるフリーアドレス化

これまで緊急時用に一部エリアのみとしてきたOA系ネットワークの無線化について、本庁舎・西庁舎・ハートピア古川の執務エリア及び会議室の完全無線化を実施します。
8,492 千円
管財課
概要書： 186 P

拡充 職員用PC端末の更新に合わせた携帯性の向上

OA系端末については無線化に併せ、携帯性に優れた小型軽量PCを導入するとともに、自席での作業効率低下に対応するため大型モニターとキーボードも同時配備します。
28,104 千円
管財課
概要書： 186 P

新規 ローコード業務アプリ開発ツールの導入

プログラミングの専門知識が無くてもマウス操作で直感的にシステム構築が可能なローコード業務アプリ開発ツールを導入し、表計算ソフト等で行っている各種業務の効率化を図ります。

2,583 千円
管財課

概要書： 182 P

拡充 庁内ICT支援員の追加

各部局における自治体電子申請フォームの作成支援や機器・ツールの活用アドバイス、簡単なシステム等のプログラミングを行うICT支援員を、現在の1名から2名に増員します。

1,000 千円
管財課

概要書： 182 P

新規 公立保育園における保育業務効率化システムの導入

公立保育園において、園児の登降園管理、日誌の音声入力等のほか、保育情報等の保護者との相互共有など、総合的に情報を管理できるシステムを導入します。

4,250 千円
子育て応援課

概要書： 187 P

新規 公共工事等における電子契約サービスの導入

従来の紙による契約書の作成・押印に代えて、改ざん不可能な電子署名を付与した契約書の電子データを作成できるサービスを導入し、契約締結の事務負担を軽減します。

600 千円
管財課

概要書： 182 P

新規 全国メディアを通じた情報発信の強化

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を活用し、専門紙やTV局などの各分野における感度が高い全国メディアへ市や市内の情報をダイレクトに発信する体制を整えます。

924 千円
総合政策課

概要書： 188 P

業務のアウトソーシングの推進

新規 市役所給与支給業務の包括外部委託に向けた準備

令和6年度より給与支給業務を包括外部委託するため、プロセス設計や業務フロー、委託範囲、合意事項の調整等の準備を行います。

0 千円
総務課

概要書： — P

新規 放課後児童クラブ等の包括外部委託に向けた準備

令和6年度より放課後児童クラブや校務員、学校司書等の運営管理業務を包括的に外部委託するため、市議会との合同による先進地の視察や関係者への説明会等を行います。

165 千円
学校教育課

概要書： 189 P

新規 ふるさと納税ワンストップ特例申請処理等の外部委託

年間10万件近い寄附金受領証明書等の発送やワンストップ特例申請の受付及び確認業務を外部委託するほか、オンライン申請による受付を可能とするシステムを導入します。

5,060 千円
総合政策課

概要書： 190 P

拡充 地籍調査業務の包括委託による効率化

これまでの委託業務に工程管理、検査等に加え、業務を包括的に外部に委託するほか、調査図面の作成、所有者調査業務にかかる支援ソフトを導入します。

65,611 千円
林業振興課

概要書： 191 P

(予算額は「地籍調査事業」の総額であり、包括委託による増加分は4,226千円です)

新規 公共建築物定期報告業務の外部委託

これまで建築士の資格を有する職員が実施していた建築基準法に基づく市有施設の定期調査と建築事務所への報告業務を外部委託します。

4,670 千円
都市整備課

概要書： — P

新規 障害支援区分認定調査の外部委託

これまで職員が実施していた障害者総合支援法に基づく支援区分認定調査の更新分について、市内の指定特定相談支援事業所に調査を委託します。

220 千円
総合福祉課

概要書： — P

新規 市が備蓄する防災備蓄品定期点検の外部委託

市が防災コンテナ等で17ヶ所に備蓄している発電機やエアーマット等の防災備蓄品の定期点検について飛騨市防災士会に委託し実施します。

187 千円
危機管理課

概要書： 51 P

新規 街なかポケットミュージアムの来客対応業務の外部委託

これまで会計年度任用職員が行っていた街なかポケットミュージアムの来客対応について、組紐体験の指導と合わせてさくら物産館を運営する古川町商工会に委託します。

1,000 千円
文化振興課

概要書： 192 P

新規 外部委託による移住相談専門員の配置

移住定住支援に関するノウハウがある法人への委託により、移住相談に関する専門員を総合政策課窓口配置し、補助制度の説明や移住コンシェルジュへの繋ぎを行います。

3,097 千円
総合政策課

概要書： 60 P

新規 専門デザイナーによるWeb発信力の強化

これまで職員が行っていたWeb用素材の作成を外部デザイナーに依頼することで、一目で分かりやすく興味を引ける情報発信を行うとともに、業務の効率化を図ります。

546 千円
総合政策課

概要書： 188 P

市職員の確保・育成

新規

大学生を対象とした雇用型長期インターンシップの実施

休学中の大学生を対象に会計年度任用職員採用枠を設け、長期インターンシップとして職員と同様に特産品の販路開拓など具体的なミッションに取り組んでいただきます。

1,957 千円

総務課

概要書： 193 P

拡充

実践型短期インターンシップ「お試し飛騨市役所」の実施

市役所業務の各分野における実践的な体験メニューを用意し、夏休み期間等に5日程度のインターンシップを受入れ、業務に対する謝礼や宿泊費、交通費を市で負担します。

906 千円

総務課

概要書： 193 P

拡充

市職員の人間力向上に関する研修の充実

従来の職員研修プログラムに加え、管理職には「無意識の思い込みに気づく研修」、管理職以外には「現場へ出て話を聞くスキルを習得する研修」を行います。

1,525 千円

総務課

概要書： 194 P

改善

新規採用職員研修の時期、項目の見直し

これまで年度の途中で段階的に行っていた新規採用職員対象の研修を入庁直後に集中するとともに、講師は各分野におけるスペシャリスト職員を固定し自前で実施します。

0 千円

総務課

概要書： 194 P

新規

職員の政策形成能力等の向上

民間研修事業者と連携し、市がこれまで実施してきた政策形成のプロセスのケーススタディを活用するほか、グループワーク等も取り入れた飛騨市独自の実践型研修を実施します。

200 千円

総合政策課

概要書： 195 P

新規

デザイン・プレスリリース等に関する研修の実施

通常業務でも使用するパワーポイントなどのソフトを活用した広告デザインの作成や、読み手の興味を引くプレスリリース文書の書き方を学ぶ職員研修会を開催します。

0 千円

総合政策課

概要書： 188 P

新規

他市町村との職員の人事交流

林業分野における姉妹森協定を締結している北海道中川町との繋がりから、職員の相互交流を行い、職員の能力の向上と連携体制の緊密化を図ります。

1,038 千円

総務課

概要書： — P

新規

飛騨市政策アドバイザーの設置

各分野における専門家・学識経験者を対象に、市の重要施策・重要課題に対して専門的・技術的な見地から調査・助言等をいただける政策アドバイザーを設置します。

180 千円

総合政策課

概要書： 196 P



開かれた飛騨市議会の運営支援

新規

市長・市議選挙における選挙公営制度の導入

立候補や選挙運動に要する費用負担を軽減し、候補者間の市政参加・立候補の機会均等を図るため、選挙運動における車両やポスター、ビラの経費を公費負担します。

15,304 千円

総務課

概要書： 197 P

新規

市長・市議選挙における選挙公報の実施

市民に最も身近な市長・市議選挙における公報を発行し、候補者の氏名・経歴、政見等を周知することで、候補者及び市政に対する関心を高め、投票率の向上を図ります。

933 千円

総務課

概要書： 197 P

拡充

議会広報誌「議会だより」の一部カラー化

市民に市議会への関心を持っていただくため、これまで年4回発行している広報誌「議会だより」の表紙まわり4面をカラー化するほか、わかりやすい誌面づくりに取り組みます。

2,093 千円

議会事務局

概要書： 198 P

中長期的な公共施設マネジメント

人口構造の変化や光熱費、資材の高騰などにより、公共施設を取り巻く環境は大きく変化し、これまでのように公共施設を維持・更新していくためには、将来に渡って大きな財政負担が生じます。こうした危機感を市民と共有し、施設を単なる休廃止とするのではなく、コストをかけない運営の仕方や新たな活用手法の模索など、知恵と工夫によりサービス低下を防ぎつつ財産運営のスリム化を図ります。



中長期的な公共施設マネジメント

新規 公共施設休廃止・解体等の調査・検討

所管課により構成する公共施設等総合管理計画策定委員会を開催し、休止・廃止・取壊し施設等のリストアップや、普通財産化による賃貸借など新たな活用手法を検討します。

0 千円
管財課
概要書： 199 P

新規 市有施設における無人管理システムの試験導入

みやがわ考古民俗館において、スマートキー等のICT機器の導入によりマイナンバーカードと連動した無人入退館管理を行う実証実験を行い、他施設への横展開を検討します。

313 千円
管財課
概要書： 92 P

新規 不使用建物等の解体

流葉スキー場と山之村キャンプ場における長期間使用していない屋外トイレや出札所のほか、月ヶ瀬バス車庫や神岡町こぶしの家、割石温泉看板等の撤去・解体を行います。

32,900 千円
管財課 ほか
概要書： ー P

新規 小規模な水道施設の統合に向けた検討

施設管理の効率化を図るため、河合町桂上、大木、芦谷の3地区について、隣接する稲越地区との統合に向けた概略調査・検討を行います。

2,742 千円
水道課
概要書： 200 P

市役所の省エネ対策の推進

新規 市役所本庁舎の照明設備のLED化

市役所本庁舎の照明設備を蛍光灯からLED式に全面交換することにより、エネルギー使用量の削減を図ります。

17,400 千円
管財課
概要書： 201 P

新規 道路照明灯のLED化に向けた点検・計画作成

市内すべての道路照明灯の点検調査を実施した上で、今後5か年の改修計画を作成し、国の補助制度を活用して令和6年度以降に順次LED化を進めます。

6,000 千円
建設課
概要書： 202 P

令和5年2月

飛驒市役所 企画部 総合政策課

☎ 0577-73-6558 (ダイヤル)

✉ sougouseisaku@city.hida.lg.jp



H I D A C I T Y

飛驒市